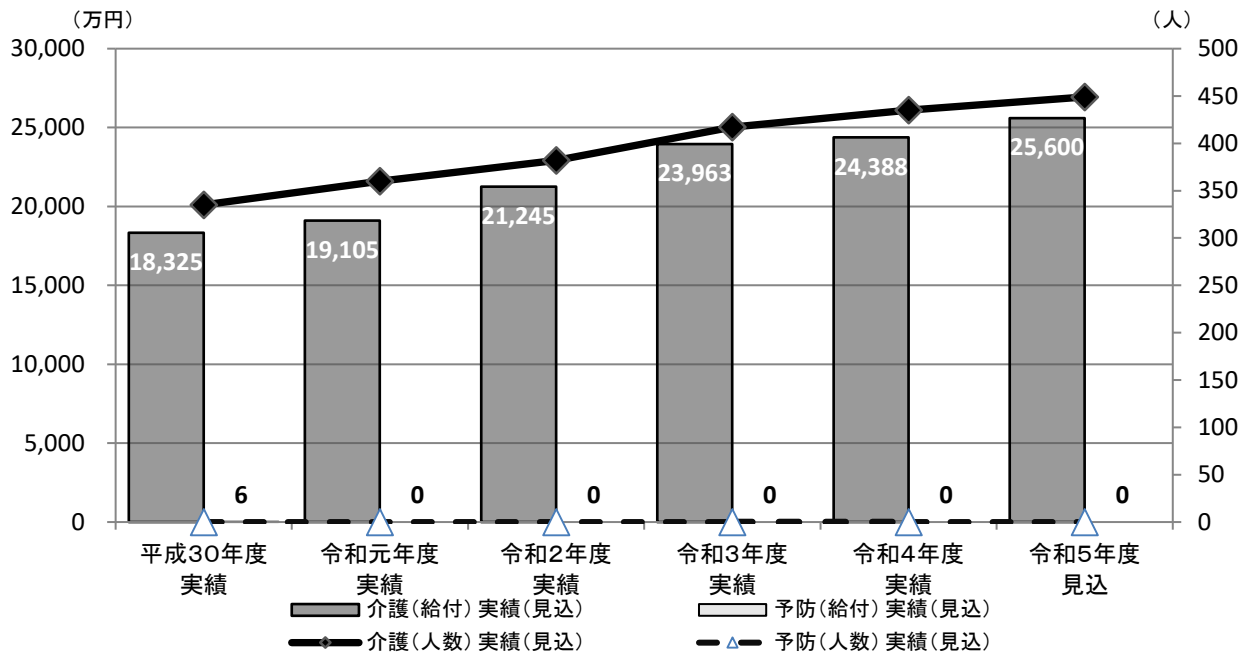


介護(予防)サービス給付費の 分析と今後の考えについて

(1) 居宅サービス

① 訪問介護（第8期介護保険事業計画 掲載P92）

- ▶ ホームヘルパーに自宅を訪問してもらい、身体介護や生活援助を受けます。また、調理等を一緒に行い、利用者ができることが増えるように支援してもらいます。（手引き P11）



(人)
(単位:人/月)

区分	7期			8期								
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度			令和4年度			令和5年度見込み		
	実績	実績	実績	計画	実績	対計画比	計画	実績	対計画比	計画	見込	対計画比
要支援1	0	0	0	0	0		0	0		0	0	
要支援2	0	0	0	0	0		0	0		0	0	
計	0	0	0	0	0		0	0		0	0	
要介護1	151	173	192	193	212	109.8%	195	219	112.3%	198	222	112.1%
要介護2	76	87	92	98	92	93.9%	100	97	97.0%	100	92	92.0%
要介護3	45	40	44	38	41	107.9%	38	49	128.9%	38	58	152.6%
要介護4	39	35	29	24	47	195.8%	24	43	179.2%	24	53	220.8%
要介護5	24	25	25	26	25	96.2%	26	27	103.8%	26	24	92.3%
計	335	360	382	379	417	110.0%	383	435	113.6%	386	449	116.3%

区分	【給付費】 (単位:万円/年)											
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度			令和4年度			令和5年度見込み		
	実績	実績	実績	計画	実績	対計画比	計画	実績	対計画比	計画	見込	対計画比
介護予防訪問介護給付	6	0	0	0	0		0	0		0	0	
訪問介護給付	18,325	19,105	21,245	21,468	23,963	111.6%	21,666	24,388	112.6%	21,814	25,600	117.4%
計	18,331	19,105	21,245	21,468	23,963	111.6%	21,666	24,388	112.6%	21,814	25,600	117.4%

※令和5年度は、利用数:見込値、給付費:予算額

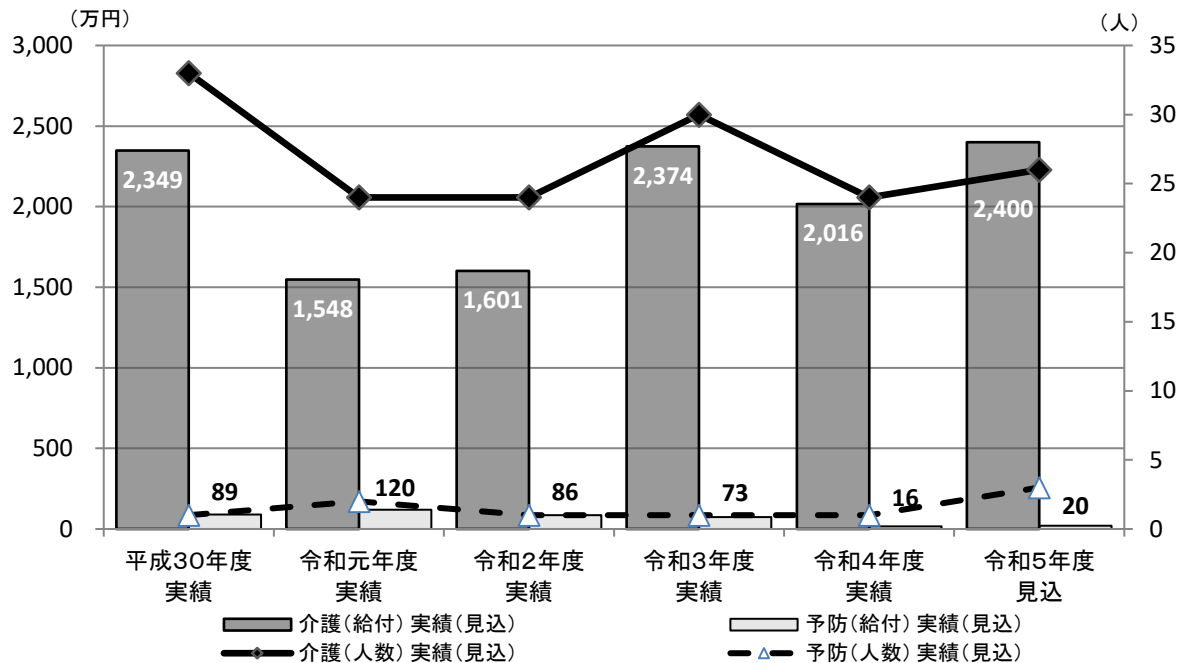
分析	計画と実績の比較	介護予防訪問介護	平成30年4月より、総合事業へ完全移行した。
		訪問介護	令和3年度の利用数は110.0%、給付費は111.6%、令和4年度の利用数は113.6%、給付費は112.6%と上回っている。
・要介護1の利用者は多いが、要介護3以上の利用が伸びていない。			

【今後の考え】

- ・在宅介護実態調査において、「施設入所を検討していない人」が前回より多い中、「在宅生活継続に向けて不安を感じる介護」が認知症状への対応や排泄、入浴・洗身等の回答が多かったことから、在宅生活を支える基幹となるサービスとして重要性があり、今後、利用者が増加していくと考えられる。

②(介護予防)訪問入浴介護 (第8期介護保険事業計画 掲載P93)

➤ 自宅に浴槽を持ち込んでもらい、入浴の介助を受けます。(手引きP11)



(単位:人/月)

【利用数】	7期			8期								
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度			令和4年度			令和5年度見込み		
	実績	実績	実績	計画	実績	対計画比	計画	実績	対計画比	計画	見込	対計画比
要支援1	0	1	0	0	0		0	0		0	0	
要支援2	1	1	1	1	1	100.0%	1	1	100.0%	1	3	300.0%
計	1	2	1	1	1	100.0%	1	1	100.0%	1	3	300.0%
要介護1	1	1	0	2	1	50.0%	2	1	50.0%	2	2	100.0%
要介護2	4	4	3	6	4	66.7%	6	5	83.3%	7	6	85.7%
要介護3	6	4	5	7	7	100.0%	7	4	57.1%	7	4	57.1%
要介護4	9	6	6	4	6	150.0%	4	7	175.0%	4	7	175.0%
要介護5	13	9	10	5	12	240.0%	5	7	140.0%	5	7	140.0%
計	33	24	24	24	30	125.0%	24	24	100.0%	25	26	104.0%

【給付費】	(単位:万円/年)											
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度見込み						
介護予防訪問入浴介護給付	89	120	86	87	73	83.9%	88	16	18.2%	102	20	19.6%
訪問入浴介護給付	2,349	1,548	1,601	1,782	2,374	133.2%	1,816	2,016	111.0%	1,905	2,400	126.0%
計	2,438	1,668	1,687	1,869	2,447	130.9%	1,904	2,032	106.7%	2,007	2,420	120.6%

※令和5年度は、利用数:見込値、給付費:予算額

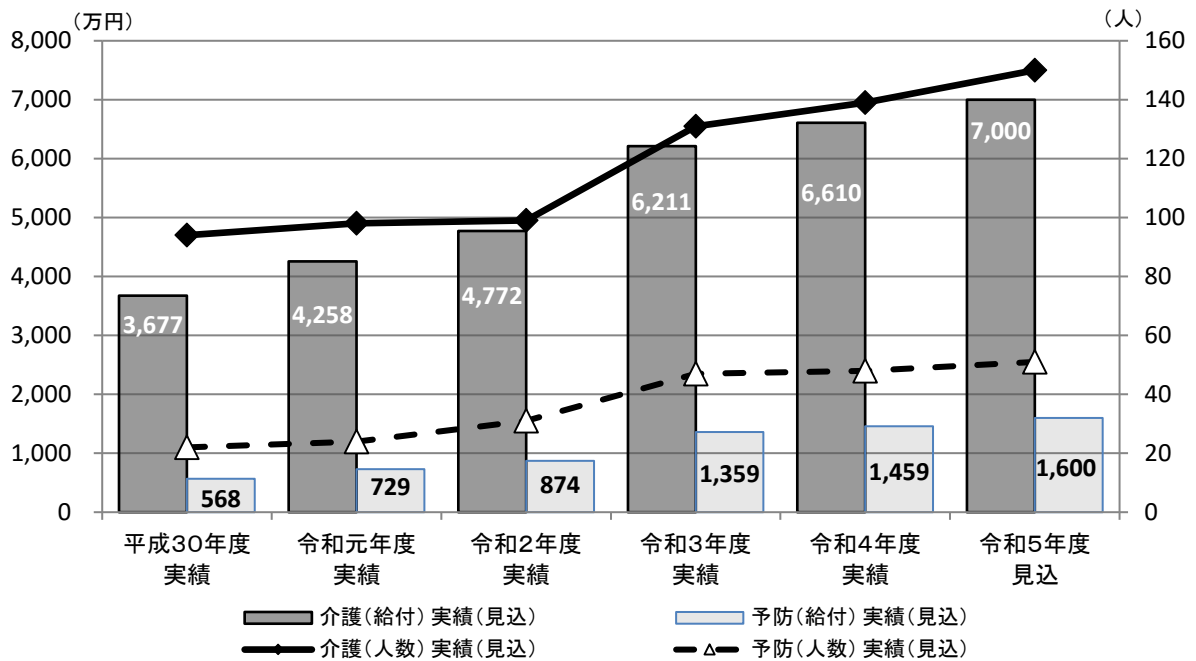
分析	計画と実績の比較	介護予防訪問入浴介護
		令和3年度の利用数は100.0%、給付費は83.9%、令和4年度の利用数も100.0%、給付費は18.2%と、給付費は下回っている。
		訪問入浴介護
		令和3年度の利用数は125.0%、給付費は133.2%、令和4年度の利用数は100.0%、給付費は111.1%と上回っている。
	<ul style="list-style-type: none"> 介護予防訪問入浴介護について、利用数は少数であり、特別な状況によるものに限られるため、今後利用が大きく伸びることは考えられない。 訪問入浴介護についての利用割合は、要介護度が高いほど利用者が多い。 	

【今後の考え】

・在宅での生活を継続し、利用者の身体の清潔保持の維持、家族介護者の負担軽減等を図るために、安心して入浴できる必要なサービスであるが、今後、大きな増加はないと考えられる。

③(介護予防)訪問看護 (第8期介護保険事業計画 掲載P93)

➤ 看護師などに訪問してもらい、床ずれの手当や点滴の管理をしてもらいます。(手引き P12)



(単位:人/月)

【利用数】	7期			8期								
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度			令和4年度			令和5年度見込み		
	実績	実績	実績	計画	実績	対計画比	計画	実績	対計画比	計画	見込	対計画比
要支援1	10	8	17	15	21	140.0%	14	21	150.0%	13	25	192.3%
要支援2	12	16	14	16	26	162.5%	18	27	150.0%	20	26	130.0%
計	22	24	31	31	47	151.6%	32	48	150.0%	33	51	154.5%
要介護1	32	35	36	32	44	137.5%	34	46	135.3%	35	48	137.1%
要介護2	20	25	20	20	35	175.0%	21	40	190.5%	22	46	209.1%
要介護3	13	10	8	10	14	140.0%	11	14	127.3%	12	18	150.0%
要介護4	15	17	17	16	23	143.8%	16	25	156.3%	16	25	156.3%
要介護5	14	11	18	16	15	93.8%	16	14	87.5%	16	13	81.3%
計	94	98	99	94	131	139.4%	98	139	141.8%	101	150	148.5%

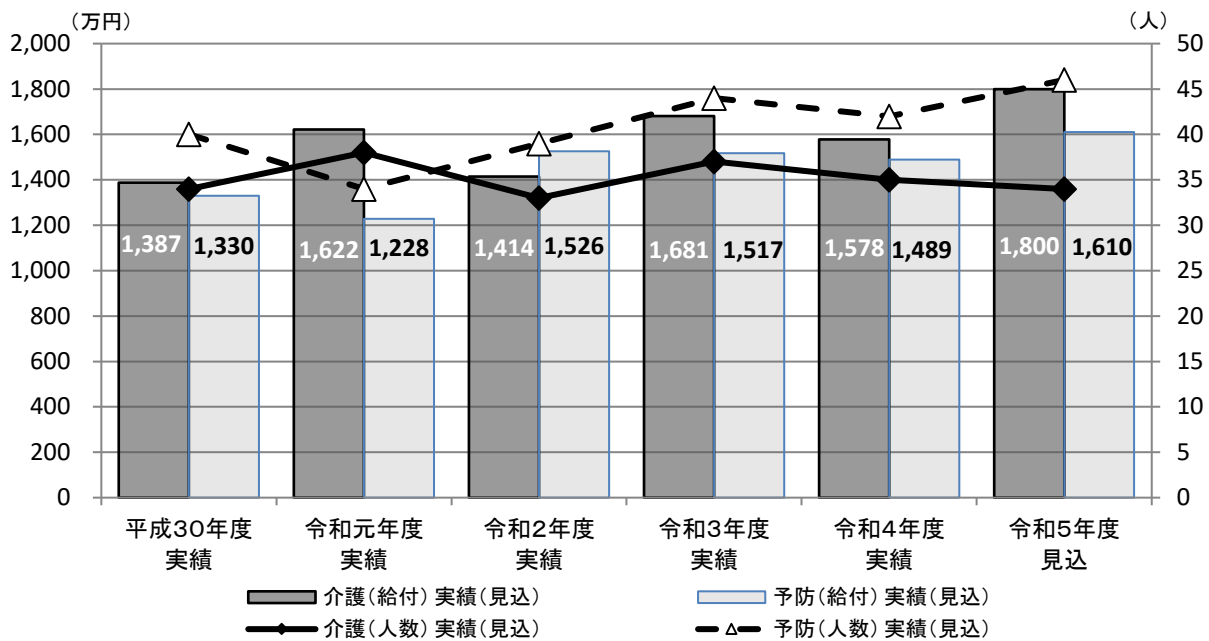
【給付費】		(単位:万円/年)										
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度見込み						
	実績	実績	実績	計画	実績	対計画比	計画	実績	対計画比	計画	見込	対計画比
介護予防訪問看護給付	568	729	874	896	1,359	151.7%	946	1,459	154.2%	1,056	1,600	151.5%
訪問看護給付	3,677	4,258	4,772	5,070	6,211	122.5%	5,410	6,610	122.2%	5,787	7,000	121.0%
計	4,245	4,987	5,646	5,966	7,570	126.9%	6,356	8,069	127.0%	6,843	8,600	125.7%

※令和5年度は、利用数:見込値, 給付費:予算額

分析	計画と実績の比較	介護予防訪問看護	令和3年度の利用数は 151.6%、給付費は 151.7%、令和4年度の利用数は 150.0%、給付費は 154.2%と上回っている。
		訪問看護	令和3年度の利用数は 139.4%、給付費は 122.5%、令和4年度の利用数は 141.8%、給付費は 122.2%と上回っている。
	<ul style="list-style-type: none"> 平成30年度から利用は増加しており、要支援2および要介護1~4のかたの利用が増加している。主に、一人暮らし高齢者や高齢者のみの世帯で、退院後の健康状態の経過観察等のための利用が多い。 		
【今後の考え】			
<ul style="list-style-type: none"> 要支援・要介護者が抱えている傷病はさまざま、今後、医療ニーズおよび介護ニーズを併せ持つ慢性疾患または退院後のケアが必要な高齢者の増加が見込まれることから、継続した看護ケアを必要とする要介護者の利用が増加すると考えられる。 			

④(介護予防)訪問リハビリテーション (第8期介護保険事業計画 掲載P94)

➤ リハビリの専門家に訪問してもらい、自宅でリハビリを受けます。(手引き P12)



(単位:人/月)

区分	7期			8期								
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度			令和4年度			令和5年度見込み		
	実績	実績	実績	計画	実績	対計画比	計画	実績	対計画比	計画	見込	対計画比
要支援1	17	11	12	11	16	145.5%	12	12	100.0%	13	12	92.3%
要支援2	23	23	27	28	28	100.0%	28	30	107.1%	29	34	117.2%
計	40	34	39	39	44	112.8%	40	42	105.0%	42	46	109.5%
要介護1	8	10	10	10	10	100.0%	10	11	110.0%	12	13	108.3%
要介護2	11	11	10	12	9	75.0%	12	11	91.7%	12	9	75.0%
要介護3	7	8	6	7	11	157.1%	8	6	75.0%	8	4	50.0%
要介護4	3	4	3	3	2	66.7%	4	3	75.0%	4	5	125.0%
要介護5	5	5	4	5	5	100.0%	5	4	80.0%	5	3	60.0%
計	34	38	33	37	37	100.0%	39	35	89.7%	41	34	82.9%

区分	【給付費】 (単位:万円/年)											
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度			令和4年度			令和5年度見込み		
	実績	実績	実績	計画	実績	対計画比	計画	実績	対計画比	計画	見込	対計画比
介護予防訪問リハビリテーション給付	1,330	1,228	1,526	1,552	1,517	97.7%	1,579	1,489	94.3%	1,651	1,610	97.5%
訪問リハビリテーション給付	1,387	1,622	1,414	1,895	1,681	88.7%	1,995	1,578	79.1%	2,066	1,800	87.1%
計	2,717	2,850	2,940	3,447	3,198	92.8%	3,574	3,067	85.8%	3,717	3,410	91.7%

※令和5年度は、利用数:見込値, 給付費:予算額

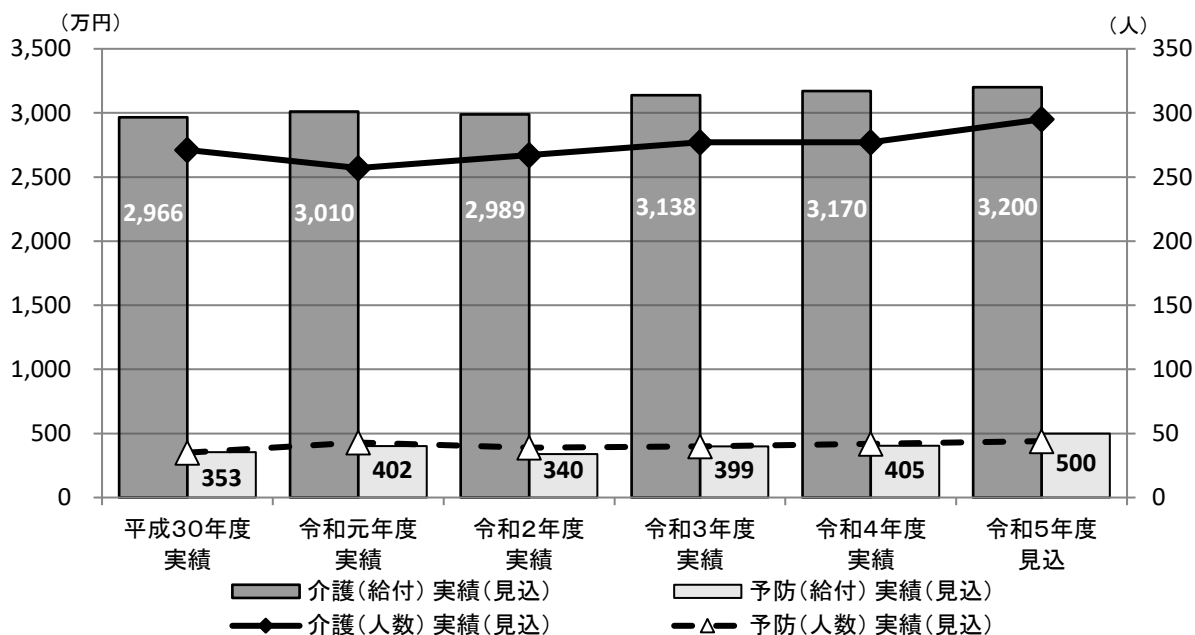
分析	計画と実績の比較	介護予防訪問リハビリテーション	令和3年度の利用数は112.8%、給付費は97.7%、令和4年度の利用数は105.0%、給付費は94.3%となっている。
		訪問リハビリテーション	令和3年度の利用数は100.0%、給付費は88.7%、令和4年度の利用数は89.7%、給付費は79.1%と下回っている。
	<ul style="list-style-type: none"> 介護予防訪問リハビリテーションの利用については、予防給付サービスの福祉用具貸与にて手すりや歩行器の利用が多いことから、在宅において、福祉用具を使用した日常生活動作のリハビリ等が増加している。 		

【今後の考え】

- リハビリを1対1で受けることができ、住環境の整備も併せながら、在宅での日常生活動作の機能の維持向上が図れること、また、退院後の医療からの連携で利用するケースもあり、今後も利用が増加すると考えられる。

⑤(介護予防)居宅療養管理指導 (第8期介護保険事業計画 掲載P94)

➤ 医師、歯科医師、薬剤師、歯科衛生士などに訪問してもらい、薬の飲み方、食事など療養上の管理・指導を受けます。(手引き P12)



(単位:人/月)

区分	7期			8期								
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度			令和4年度			令和5年度見込み		
	実績	実績	実績	計画	実績	対計画比	計画	実績	対計画比	計画	見込	対計画比
要支援1	13	19	19	19	21	110.5%	21	18	85.7%	21	16	76.2%
要支援2	22	24	20	19	19	100.0%	20	24	120.0%	23	28	121.7%
計	35	43	39	38	40	105.3%	41	42	102.4%	44	44	100.0%
要介護1	68	63	72	65	75	115.4%	70	70	100.0%	70	79	112.9%
要介護2	59	53	57	60	65	108.3%	60	60	100.0%	62	60	96.8%
要介護3	45	43	40	28	41	146.4%	29	43	148.3%	29	51	175.9%
要介護4	54	58	55	48	58	120.8%	48	53	110.4%	48	56	116.7%
要介護5	45	40	43	30	38	126.7%	30	51	170.0%	33	49	148.5%
計	271	257	267	231	277	119.9%	237	277	116.9%	242	295	121.9%

【給付費】

(単位:万円/年)

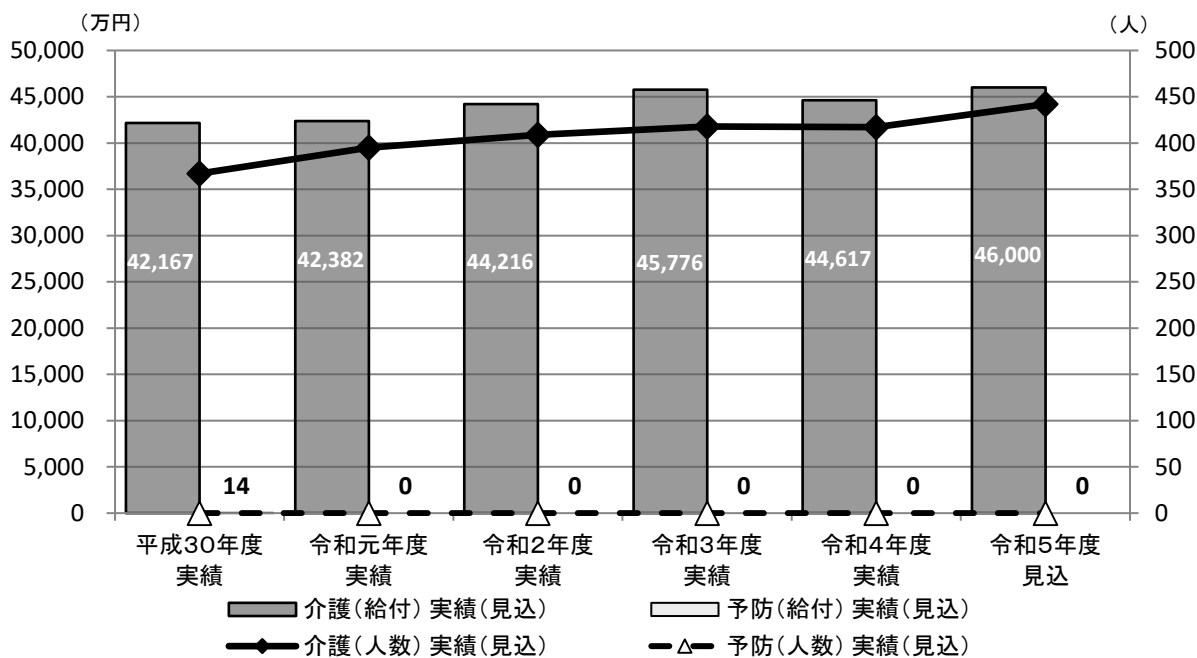
区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度			令和4年度			令和5年度見込み		
	実績	実績	実績	計画	実績	対計画比	計画	実績	対計画比	計画	見込	対計画比
介護予防居宅療養管理指導	353	402	340	351	399	113.7%	378	405	107.1%	407	500	122.9%
居宅療養管理指導	2,966	3,010	2,989	3,089	3,138	101.6%	3,167	3,170	100.1%	3,232	3,200	99.0%
計	3,319	3,412	3,329	3,440	3,537	102.8%	3,545	3,575	100.8%	3,639	3,700	101.7%

※令和5年度は、利用数:見込値、給付費:予算額

分析	計画と実績の比較	介護予防居宅療養管理指導	令和3年度の利用数は105.3%、給付費は113.7%、令和4年度の利用数は102.4%、給付費は107.1%となっている。
	居宅療養管理指導	令和3年度の利用数は119.9%、給付費は101.6%、令和4年度の利用数は116.9%、給付費は100.1%と上回っている。	
<ul style="list-style-type: none"> 令和元年度から利用数と給付費は、微増傾向である。 居宅療養管理指導の中でも、歯科衛生士、歯科医師によるものが多い。 			
<p>【今後の考え】</p> <ul style="list-style-type: none"> 在宅介護実態調査において、「要介護度別の抱えている傷病」のうち、重度化に伴い、認知症、脳血管疾患・心疾患、糖尿病の割合が高く、訪問診療ありのケースでも認知症の割合が高くなっていることから、利用者や家族は、療養上の不安や悩みが多いことが考えられる。医師や専門職等による指導やアドバイスを受けることで、安心した在宅生活の継続のために必要なサービスであり、今後も利用者は増加すると考えられる。 			

⑥通所介護（第8期介護保険事業計画 掲載P95）

➤ デイサービスセンターで、食事・入浴などの介護や機能訓練が日帰りで受けられます。また、筋力トレーニングなども受けられます。（手引き P13）



(単位:人/月)

区分	7期			8期								
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度			令和4年度			令和5年度見込み		
	実績	実績	実績	計画	実績	対計画比	計画	実績	対計画比	計画	見込	対計画比
要支援1	0	0	0	0	0		0	0		0	0	
要支援2	0	0	0	0	0		0	0		0	0	
計	0	0	0	0	0		0	0		0	0	
要介護1	189	223	235	230	240	104.3%	235	238	101.3%	240	239	99.6%
要介護2	91	81	89	90	80	88.9%	90	72	80.0%	93	92	98.9%
要介護3	37	36	33	35	45	128.6%	35	49	140.0%	35	52	148.6%
要介護4	29	32	29	30	36	120.0%	30	38	126.7%	28	41	146.4%
要介護5	21	23	23	27	17	63.0%	26	20	76.9%	26	18	69.2%
計	367	395	409	412	418	101.5%	416	417	100.2%	422	442	104.7%

【給付費】

(単位:万円/年)

介護予防通所介護給付	14	0	0	0	0		0	0		0	0	
通所介護給付	42,167	42,382	44,216	43,687	45,776	104.8%	43,817	44,617	101.8%	43,864	46,000	104.9%
計	42,181	42,382	44,216	43,687	45,776	104.8%	43,817	44,617	101.8%	43,864	46,000	104.9%

※令和5年度は、利用数:見込値, 給付費:予算額

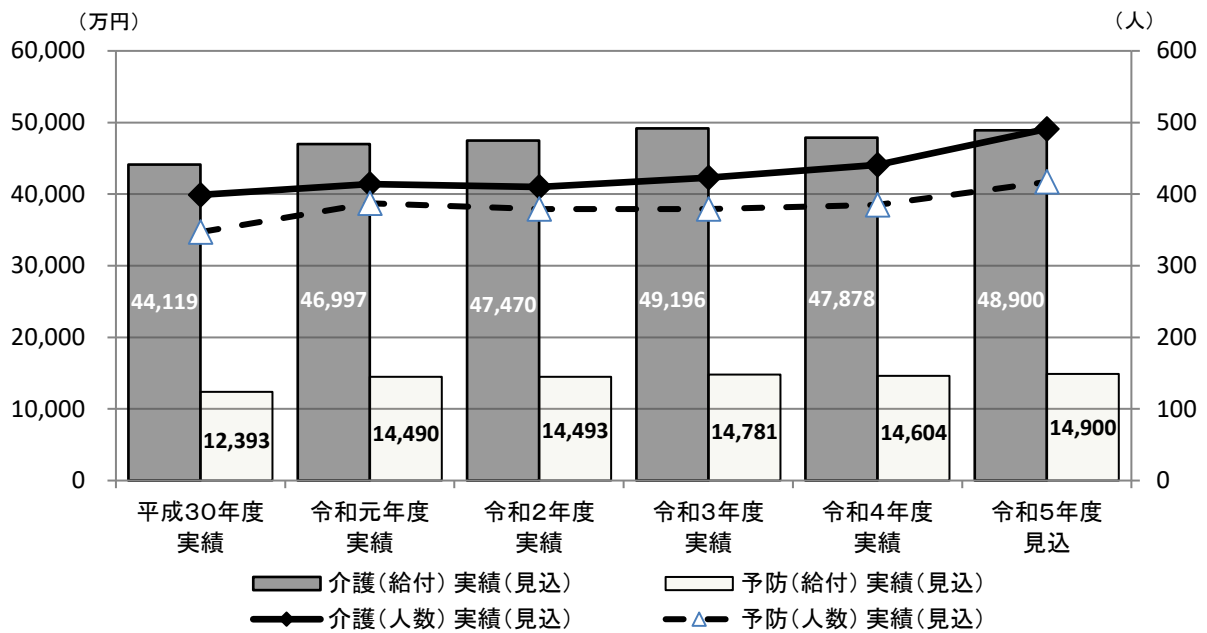
分析	計画と実績の比較	介護予防通所介護	平成30年4月より、総合事業へ完全移行した。
		通所介護	令和3年度の利用数は101.5%、給付費は104.8%、令和4年度の利用数は100.2%、給付費は101.8%と上回っている。
			・平成30年度からの利用者および給付費は、年々微増している。

【今後の考え】

・在宅介護実態調査において、「主な介護者が不安を感じる介護」は認知症状への対応や排泄、入浴・洗身が多くなっていることから、要介護者の閉じこもりの防止や家族介護者の心身等の負担軽減を図るためにも必要なサービスであり、今後も、認定者の増加に伴い、利用者数は増加することが考えられる。

⑦(介護予防)通所リハビリテーション (第8期介護保険事業計画 掲載P95)

➤ 介護老人保健施設や病院・診療所で、日帰りの機能訓練が受けられます。また、基本のサービスに加え、栄養改善・口腔機能向上・運動器機能向上なども選択して受けられます。(手引き P14)



(単位:人/月)

区分	7期			8期								
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度			令和4年度			令和5年度見込み		
	実績	実績	実績	計画	実績	対計画比	計画	実績	対計画比	計画	見込	対計画比
要支援1	180	196	185	200	177	88.5%	205	188	91.7%	206	196	95.1%
要支援2	167	191	194	198	202	102.0%	200	197	98.5%	205	221	107.8%
計	347	387	379	398	379	95.2%	405	385	95.1%	411	417	101.5%
要介護1	203	211	213	215	224	104.2%	215	237	110.2%	215	252	117.2%
要介護2	93	101	101	110	98	89.1%	115	112	97.4%	116	129	111.2%
要介護3	48	52	46	55	47	85.5%	55	44	80.0%	55	59	107.3%
要介護4	39	36	37	40	38	95.0%	43	35	81.4%	43	39	90.7%
要介護5	16	14	13	15	16	106.7%	15	13	86.7%	15	12	80.0%
計	399	414	410	435	423	97.2%	443	441	99.5%	444	491	110.6%

【給付費】

(単位:万円/年)

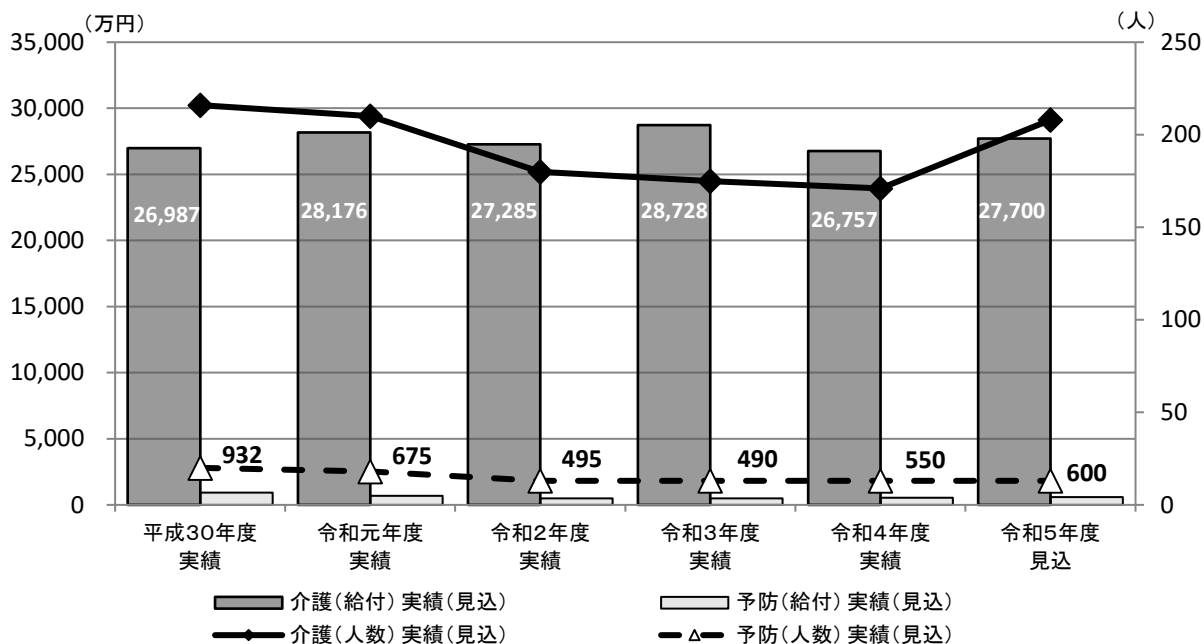
介護予防通所リハビリテーション給付	12,393	14,490	14,493	15,475	14,781	95.5%	15,721	14,604	92.9%	16,001	14,900	93.1%
通所リハビリテーション給付	44,119	46,997	47,470	52,412	49,196	93.9%	53,598	47,878	89.3%	53,720	48,900	91.0%
計	56,512	61,487	61,963	67,887	63,977	94.2%	69,319	62,482	90.1%	69,721	63,800	91.5%

※令和5年度は、利用数:見込値, 給付費:予算額

分析	計画と実績の比較	介護予防通所リハビリテーション	令和3年度の利用数は95.2%、給付費は95.5%、令和4年度の利用数は95.1%、給付費は92.9%と下回っている。
		通所リハビリテーション	令和3年度の利用数は97.2%、給付費は93.9%、令和4年度の利用数は99.5%、給付費は89.3%と下回っている。
			・要介護1・2の利用者が、増加している。理由として、退院後のリハビリを継続的に実施していると考えられる。
【今後の考え】			
・退院後等の在宅医療・介護連携や自立支援・重度化防止を推進する上で必要なサービスであり、要支援認定者や軽中度認定者の増加に伴い、利用者が増加していくことが考えられる。			

⑧(介護予防)短期入所生活介護 (第8期介護保険事業計画 掲載P96)

➤ 介護老人福祉施設などに、短期間入所して、食事・入浴などの介護や機能訓練が受けられます。(手引き P15)



(単位:人/月)

区分	7期			8期								
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度			令和4年度			令和5年度見込み		
	実績	実績	実績	計画	実績	対計画比	計画	実績	対計画比	計画	見込	対計画比
要支援1	8	7	4	4	6	150.0%	7	6	85.7%	7	6	85.7%
要支援2	12	11	9	8	7	87.5%	10	7	70.0%	10	7	70.0%
計	20	18	13	12	13	108.3%	17	13	76.5%	17	13	76.5%
要介護1	61	59	47	50	45	90.0%	52	50	96.2%	52	70	134.6%
要介護2	57	57	53	53	46	86.8%	55	37	67.3%	55	44	80.0%
要介護3	37	32	31	26	33	126.9%	26	36	138.5%	26	41	157.7%
要介護4	33	35	28	30	34	113.3%	35	34	97.1%	40	37	92.5%
要介護5	28	27	21	21	17	81.0%	23	14	60.9%	25	16	64.0%
計	216	210	180	180	175	97.2%	191	171	89.5%	198	208	105.1%

【給付費】		(単位:万円/年)										
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度			令和4年度			令和5年度見込み		
	実績	実績	実績	計画	実績	対計画比	計画	実績	対計画比	計画	見込	対計画比
介護予防短期入所生活介護給付	932	675	495	367	490	133.5%	707	550	77.8%	712	600	84.3%
短期入所生活介護給付	26,987	28,176	27,285	28,559	28,728	100.6%	30,580	26,757	87.5%	32,099	27,700	86.3%
計	27,919	28,851	27,780	28,926	29,218	101.0%	31,287	27,307	87.3%	32,811	28,300	86.3%

※令和5年度は、利用数:見込値, 給付費:予算額

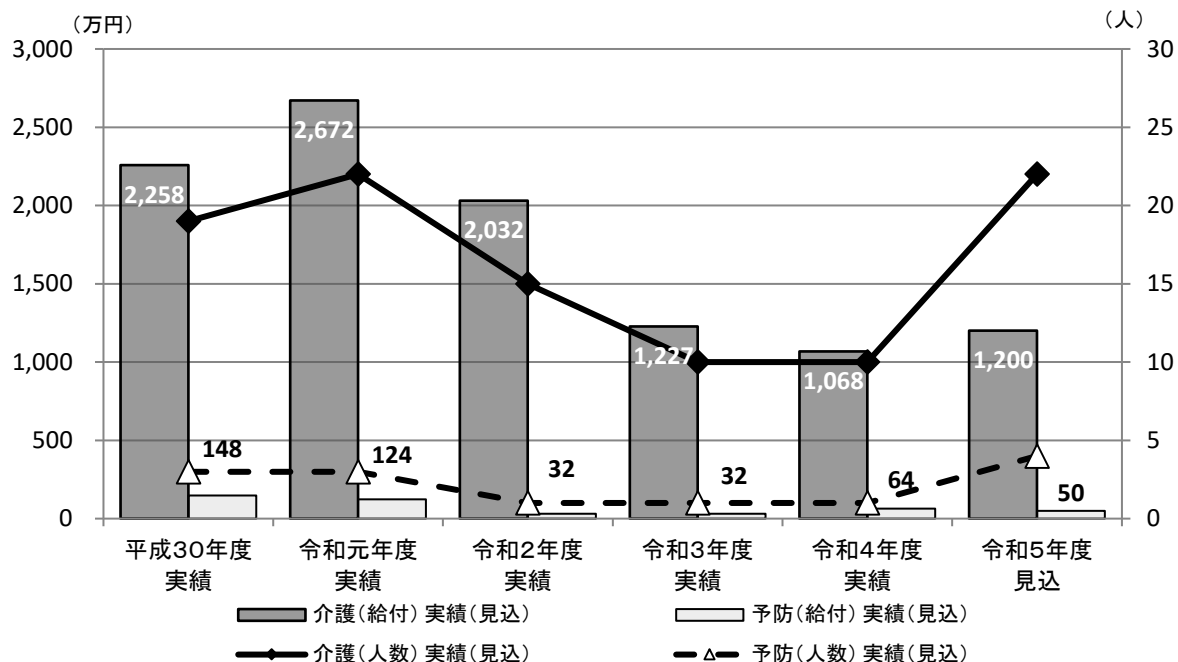
分析	計画と実績の比較	介護予防短期入所生活介護	令和3年度の利用数は108.3%、給付費は133.5%、令和4年度の利用数は76.5%、給付費は77.8%となっている。
		短期入所生活介護	令和3年度の利用数は97.2%、給付費は100.6%、令和4年度の利用数は89.5%、給付費は87.5%と下回っている。
	・平成30年度から令和4年度にかけて、利用者は微減傾向である。給付費は大きな増減はない。		

【今後の考え】

・退院後、すぐに自宅での生活が難しく一時的に利用する場合や利用者の機能改善、在宅での家族介護者が心身ともにリフレッシュするなどの介護者ケア等も含まれており、今後も大きな増減はなく、利用者数はほぼ横ばい状態と考えられる。

⑨(介護予防)短期入所療養介護 (第8期介護保険事業計画 掲載P96)

➤ 介護老人保健施設などに、短期間入所して、医療によるケアや介護、機能訓練が受けられます。(手引き P15)



(単位:人/月)

区分	7期			8期								
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度			令和4年度			令和5年度見込み		
	実績	実績	実績	計画	実績	対計画比	計画	実績	対計画比	計画	見込	対計画比
要支援1	1	1	0	1	0	0.0%	1	0	0.0%	1	2	200.0%
要支援2	2	2	1	1	1	100.0%	2	1	50.0%	2	2	100.0%
計	3	3	1	2	1	50.0%	3	1	33.3%	3	4	133.3%
要介護1	8	8	4	6	3	50.0%	6	3	50.0%	6	6	100.0%
要介護2	3	5	3	4	2	50.0%	5	2	40.0%	5	8	160.0%
要介護3	3	4	5	9	3	33.3%	9	2	22.2%	9	4	44.4%
要介護4	3	2	2	3	2	66.7%	3	2	66.7%	4	1	25.0%
要介護5	2	3	1	2	0	0.0%	2	1	50.0%	2	3	150.0%
計	19	22	15	24	10	41.7%	25	10	40.0%	26	22	84.6%

【給付費】

(単位:万円/年)

区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度見込み
介護予防短期入所療養介護給付	148	124	32	54	64	50
短期入所療養介護	2,258	2,672	2,032	2,881	1,068	1,200
計	2,406	2,796	2,064	2,935	1,132	1,250

※令和5年度は、利用数:見込値, 給付費:予算額

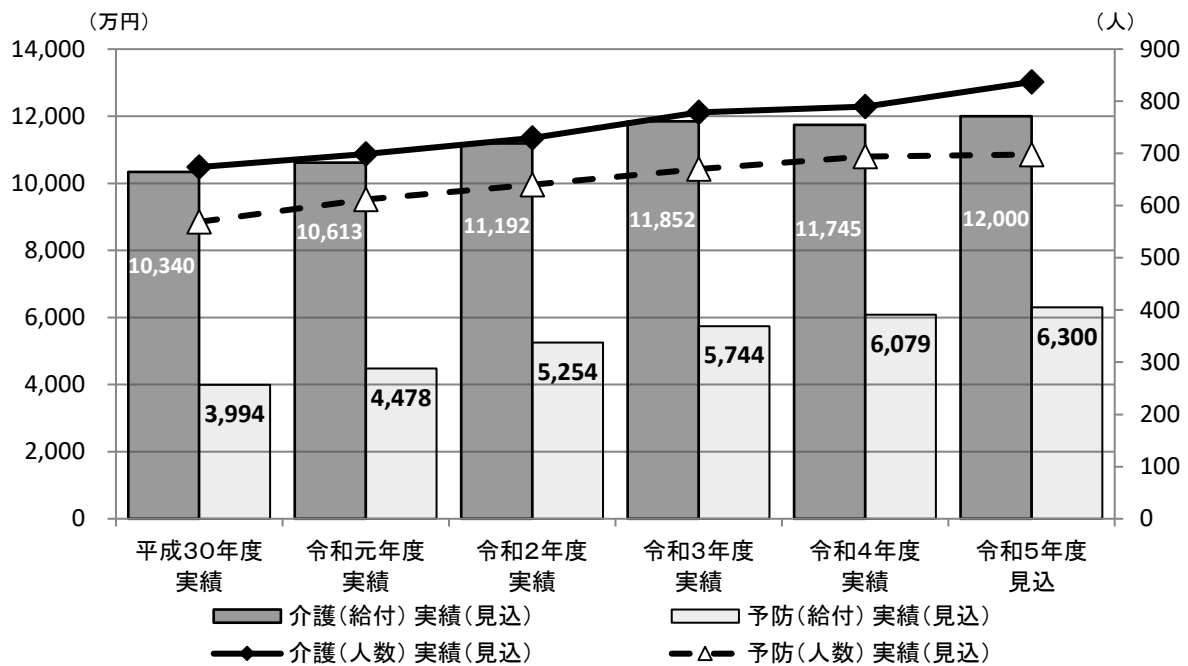
分析	計画と実績の比較	介護予防短期入所療養介護	令和3年度の利用数は50.0%、給付費は59.3%、令和4年度の利用数は33.3%、給付費は47.8%とかなり下回っている。
		短期入所療養介護	令和3年度の利用数は41.7%、給付費は42.6%、令和4年度の利用数は40.0%、給付費は36.1%と下回っている。
<p>・(介護予防)短期入所療養介護は、老人保健施設等の空きベッドを利用しているため、老人保健施設等の入所状況により増減する。令和元年度から利用者および給付費がかなり減少している。</p>			

【今後の考え】

・退院後、すぐに自宅での生活が難しく在宅復帰のために一時的に利用する場合や利用者の機能改善、医療ニーズの高い利用者が在宅での生活を継続していくため、自宅での介護が一時的に困難とされる場合に利用者が短期入所し、家族介護者の負担軽減等が図れる等、必要なサービスであると考え、近年、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため利用者が減少したが、今後、増加していくことが考えられる。

⑩(介護予防)福祉用具貸与 (第8期介護保険事業計画 掲載P97)

➤ 自立した生活を送るための福祉用具を借りることができます。(手引き P20)



(単位: 人/月)

区分	7期			8期			8期			令和5年度見込み		
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度			令和4年度			令和5年度見込み		
	実績	実績	実績	計画	実績	対計画比	計画	実績	対計画比	計画	見込	対計画比
要支援1	253	262	264	265	287	108.3%	268	318	118.7%	276	323	117.0%
要支援2	316	350	376	380	383	100.8%	380	376	98.9%	385	375	97.4%
計	569	612	640	645	670	103.9%	648	694	107.1%	661	698	105.6%
要介護1	221	236	259	255	289	113.3%	258	307	119.0%	260	323	124.2%
要介護2	190	203	208	200	211	105.5%	210	211	100.5%	210	227	108.1%
要介護3	107	105	106	107	118	110.3%	107	113	105.6%	107	124	115.9%
要介護4	96	93	93	90	104	115.6%	90	102	113.3%	90	110	122.2%
要介護5	60	62	64	63	57	90.5%	63	57	90.5%	63	53	84.1%
計	674	699	730	715	779	109.0%	728	790	108.5%	730	837	114.7%

区分	7期			8期			8期			令和5年度見込み		
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度			令和4年度			令和5年度見込み		
実績	実績	実績	計画	実績	対計画比	計画	実績	対計画比	計画	見込	対計画比	
介護予防福祉用具貸与給付	3,994	4,478	5,254	5,246	5,744	109.5%	5,267	6,079	115.4%	5,368	6,300	117.4%
福祉用具貸与給付	10,340	10,613	11,192	11,097	11,852	106.8%	11,270	11,745	104.2%	11,286	12,000	106.3%
計	14,334	15,091	16,446	16,343	17,596	107.7%	16,537	17,824	107.8%	16,654	18,300	109.9%

※令和5年度は、利用数:見込値, 給付費:予算額

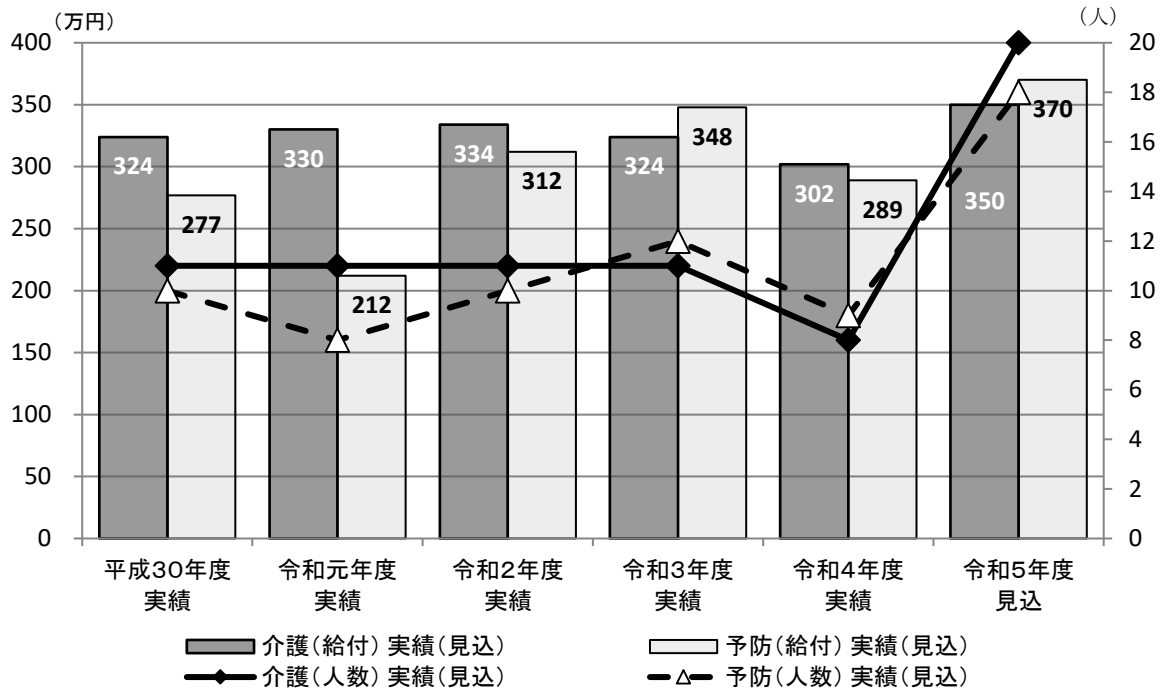
分析	計画と実績の比較	介護予防福祉用具貸与	令和3年度の利用数は103.9%、給付費は109.5%、令和4年度の利用数は107.1%、給付費は115.4%と上回っている。
	福祉用具貸与	令和3年度の利用数は109.0%、給付費は106.8%、令和4年度の利用数は108.5%、給付費は104.2%と上回っている。	
<ul style="list-style-type: none"> 福祉用具貸与については、中重度者(要介護3~5)の利用は、ほぼ横ばい状態であるが、軽度者(要支援1・2)の利用は増加している。 重度者は、主にベッド・床ずれ予防マット等のレンタルが多いが、軽中度者は、転倒防止のための歩行器や手すり等のレンタルが多い。また、買い物、通院など自立に向けた電動カーや車いすのレンタルを希望するケースも多く、軽中度者の認定者数の増加に伴い実績が伸びている。 			

【今後の考え】

- 本市では、中軽度者の認定率が高い。転倒予防や移動支援等在宅での自立した生活を継続していくために必要なサービスであり、今後も、新規の認定者の増加も含め、利用者の増加していくことが考えられる。

⑪(介護予防)特定福祉用具購入費 (第8期介護保険事業計画 掲載P97)

➤ トイレ、入浴関連の福祉用具を買うことができます。(手引き P20)



(単位:人/月)

区分	7期			8期								
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度			令和4年度			令和5年度見込み		
	実績	実績	実績	計画	実績	対計画比	計画	実績	対計画比	計画	見込	対計画比
要支援1	5	4	5	4	6	150.0%	5	4	80.0%	5	9	180.0%
要支援2	5	4	5	3	6	200.0%	3	5	166.7%	4	9	225.0%
計	10	8	10	7	12	171.4%	8	9	112.5%	9	18	200.0%
要介護1	4	3	3	3	4	133.3%	4	4	100.0%	4	7	175.0%
要介護2	3	3	3	3	4	133.3%	3	1	33.3%	3	6	200.0%
要介護3	2	2	3	2	2	100.0%	2	2	100.0%	2	3	150.0%
要介護4	1	2	1	1	1	100.0%	1	1	100.0%	1	3	300.0%
要介護5	1	1	1	0	0		0	0		0	1	
計	11	11	11	9	11	122.2%	10	8	80.0%	10	20	200.0%

【給付費】

(単位:万円/年)

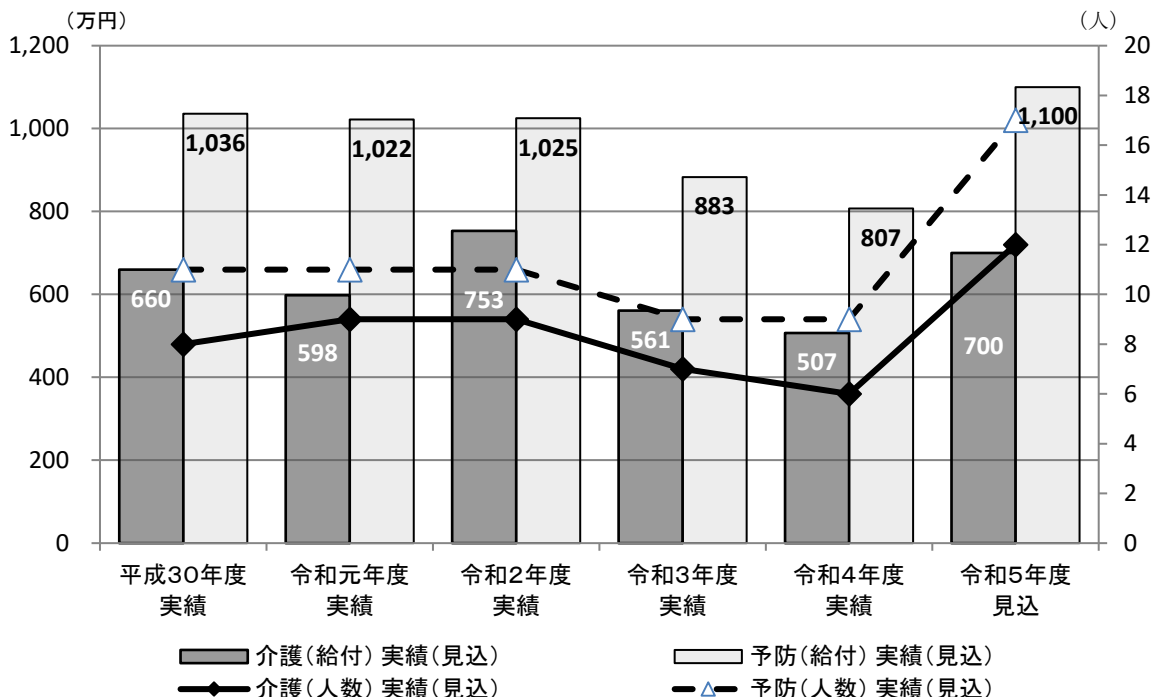
区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度見込み
介護予防特定福祉用具購入費給付	277	212	312	255	289	329
特定福祉用具購入費給付	324	330	334	304	302	350
計	601	542	646	559	591	679

※令和5年度は、利用数:見込値, 給付費:予算額

分析	計画と実績の比較	介護予防特定福祉用具購入費	令和3年度の利用数は171.4%、給付費は136.5%、令和4年度の利用数は112.5%、給付費は101.4%と上回っている。
	特定福祉用具購入費	令和3年度の利用数は122.2%、給付費は106.6%、令和4年度の利用数は80.0%、給付費は90.7%となっている。	
<ul style="list-style-type: none"> 支給限度額は1年毎にリセットされるが、購入品目はポータブルトイレ・入浴補助用具が多い。購入後すぐに破損することがないため、大きな増減はない。 			
【今後の考え】			
<ul style="list-style-type: none"> ポータブルトイレ・入浴補助用具購入が多く、それらを用いることにより日常生活における自立支援や家族介護者の負担軽減等を図ることが可能な軽中度者の利用が多くなると思われる。 また、退院等による新規の認定者の増減等により、利用数が変動すると考えられる。 			

⑫(介護予防)住宅改修 (第8期介護保険事業計画 掲載P98)

➤ より安全に生活を送れるよう生活環境を整えるための住宅改修。(手引きP21)



(単位:人/月)

【利用数】 区分	7期			8期								
	平成30年度 実績	令和元年度 実績	令和2年度 実績	令和3年度			令和4年度			令和5年度見込み		
				計画	実績	対計画比	計画	実績	対計画比	計画	見込	対計画比
要支援1	6	6	6	7	6	85.7%	8	5	62.5%	8	9	112.5%
要支援2	5	5	5	6	3	50.0%	7	4	57.1%	7	8	114.3%
計	11	11	11	13	9	69.2%	15	9	60.0%	15	17	113.3%
要介護1	3	3	3	2	4	200.0%	3	4	133.3%	3	7	233.3%
要介護2	2	3	2	3	2	66.7%	3	1	33.3%	3	3	100.0%
要介護3	1	2	2	1	1	100.0%	1	1	100.0%	1	1	100.0%
要介護4	1	1	1	0	0		0	0		0	1	
要介護5	1	0	1	0	0		0	0		0	0	
計	8	9	9	6	7	116.7%	7	6	85.7%	7	12	171.4%

【給付費】

(単位:万円/年)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度見込み
介護予防住宅改修給付	1,036	1,022	1,025	1,005	883	87.9%
住宅改修給付	660	598	753	619	561	90.6%
計	1,696	1,620	1,778	1,624	1,444	88.9%

※令和5年度は、利用数:見込値、給付費:予算額

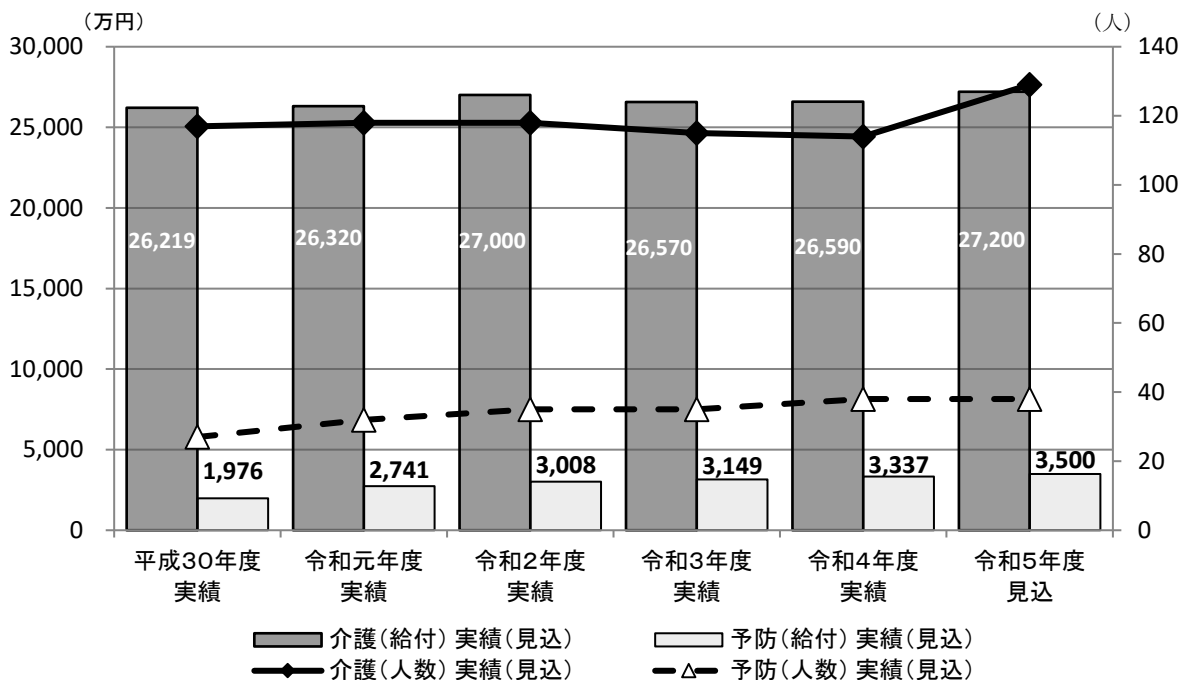
分析	計画と実績の比較	介護予防住宅改修	令和3年度の利用数は69.2%、給付費は87.9%、令和4年度の利用数は60.0%、給付費は69.6%と下回っている。
		住宅改修	令和3年度の利用数は116.7%、給付費は90.6%、令和4年度の利用数は85.7%、給付費は69.2%となっている。
<ul style="list-style-type: none"> 軽中度者の改修内容は、玄関先、トイレ、浴室等での転倒予防のため、手すりの取付けや段差の解消が多い。場合によっては、支給限度額に達する大規模改修をすることもあり、給付費が大きく変動する。 			

【今後の考え】

・ニーズ調査において、「転倒に対する不安が大きい」と思っている要支援認定者が多く、在宅介護実態調査においては、「要介護度別の抱えている傷病」で要支援認定者は筋骨格系疾患、要介護者では認知症、脳血管疾患などが多くなっている。心身の機能が低下した利用者の自宅の生活環境を整えることにより、安心して住み慣れた在宅での生活の継続や家族介護者等の負担軽減を図るために必要なサービスであり、軽中度者の利用が多く、今後、要支援認定者の増加に伴い利用者数も増加すると考えられる。

⑬(介護予防)特定施設入居者生活介護 (第8期介護保険事業計画 掲載P98)

➤ 有料老人ホームなどに入所しているかたが受けるサービスです。(手引きP17)



(単位:人/月)

区分	7期			8期								
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度			令和4年度			令和5年度見込み		
	実績	実績	実績	計画	実績	対計画比	計画	実績	対計画比	計画	見込	対計画比
要支援1	20	19	19	16	19	118.8%	16	23	143.8%	16	23	143.8%
要支援2	7	13	16	22	16	72.7%	22	15	68.2%	23	15	65.2%
計	27	32	35	38	35	92.1%	38	38	100.0%	39	38	97.4%
要介護1	32	32	30	32	28	87.5%	32	27	84.4%	33	33	100.0%
要介護2	24	26	26	26	26	100.0%	26	26	100.0%	26	30	115.4%
要介護3	19	19	22	20	21	105.0%	21	20	95.2%	20	22	110.0%
要介護4	26	27	25	23	26	113.0%	24	21	87.5%	25	24	96.0%
要介護5	16	14	15	17	14	82.4%	17	20	117.6%	17	20	117.6%
計	117	118	118	118	115	97.5%	120	114	95.0%	121	129	106.6%

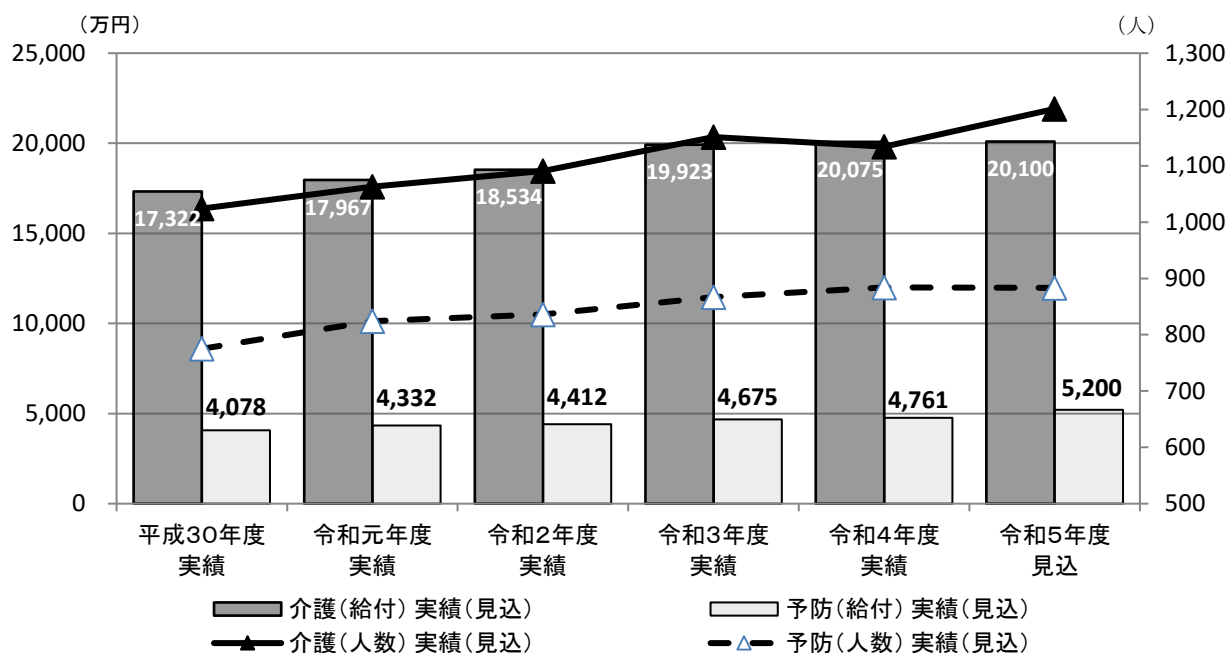
区分	【給付費】 (単位:万円/年)											
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度見込み	計画	実績	対計画比	計画	実績	対計画比
介護予防特定施設入居者生活介護給付	1,976	2,741	3,008	3,606	3,149	87.3%	3,608	3,337	92.5%	3,721	3,500	94.1%
特定施設入居者生活介護給付	26,219	26,320	27,000	27,135	26,570	97.9%	27,635	26,590	96.2%	27,856	27,200	97.6%
計	28,195	29,061	30,008	30,741	29,719	96.7%	31,243	29,927	95.8%	31,577	30,700	97.2%

※令和5年度は、利用数:見込値, 給付費:予算額

分析	計画と実績の比較	介護予防特定施設入居者生活介護	令和3年度の利用数は92.1%、給付費は87.3%、令和4年度の利用数は100.0%、給付費は92.5%と下回っている。
		特定施設入居者生活介護	令和3年度の利用数は97.5%、給付費は97.9%、令和4年度の利用数は95.0%、給付費は96.2%と下回っている。
			<ul style="list-style-type: none"> 介護予防特定施設入居者生活介護は、利用者および給付費は微増している。 特定施設入居者生活介護は、全体的にほぼ横ばいである。
【今後の考え】			
<ul style="list-style-type: none"> 平成30年度に地域密着型介護老人福祉施設や認知症対応型共同生活介護施設の開設、サービス付き高齢者向け住宅が増えたこと等から、特定入居者生活介護はほぼ横ばい状態であると考えられ、今後も、定員を基準として利用者数を見込んでいく。 			

⑭介護予防支援・居宅介護支援（第8期介護保険事業計画 掲載P99）

➤ ケアマネジャー（予防：地域包括支援センターの職員など）にケアプランを作成してもらい、安心して介護（予防）サービスを利用できる支援。（手引きP11）



(単位：人/月)

【利用数】	7期			8期								
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度			令和4年度			令和5年度見込み		
	実績	実績	実績	計画	実績	対計画比	計画	実績	対計画比	計画	見込	対計画比
要支援1	386	401	396	415	411	99.0%	420	437	104.0%	430	442	102.8%
要支援2	389	423	440	445	456	102.5%	450	447	99.3%	465	441	94.8%
計	775	824	836	860	867	100.8%	870	884	101.6%	895	883	98.7%
要介護1	482	514	536	530	567	107.0%	540	561	103.9%	545	597	109.5%
要介護2	248	263	275	270	266	98.5%	270	260	96.3%	270	285	105.6%
要介護3	127	123	118	120	140	116.7%	125	139	111.2%	123	147	119.5%
要介護4	103	100	99	95	117	123.2%	95	115	121.1%	100	120	120.0%
要介護5	64	63	63	72	61	84.7%	73	59	80.8%	74	52	70.3%
計	1,024	1,063	1,091	1,087	1,151	105.9%	1,103	1,134	102.8%	1,112	1,201	108.0%

【給付費】

(単位：万円/年)

介護予防支援給付	4,078	4,332	4,412	4,594	4,675	101.8%	4,650	4,761	102.4%	4,784	5,200	108.7%
居宅介護支援給付	17,322	17,967	18,534	18,843	19,923	105.7%	19,139	20,075	104.9%	19,302	20,100	104.1%
計	21,400	22,299	22,946	23,437	24,598	105.0%	23,789	24,836	104.4%	24,086	25,300	105.0%

※令和5年度は、利用数：見込値、給付費：予算額

分析	計画と実績の比較	介護予防支援	令和3年度の利用数は100.8%、給付費は101.8%、令和4年度の利用数は101.6%、給付費は102.4%と上回っている。
		居宅介護支援	令和3年度の利用数は105.9%、給付費は105.7%、令和4年度の利用数は102.8%、給付費は104.9%となっている。
	<ul style="list-style-type: none"> 介護予防支援の利用については、利用者および給付費は微増している。 居宅介護支援の利用については、中重度認定者（要介護1～3）の増加により、利用者および給付費が増加している。 		

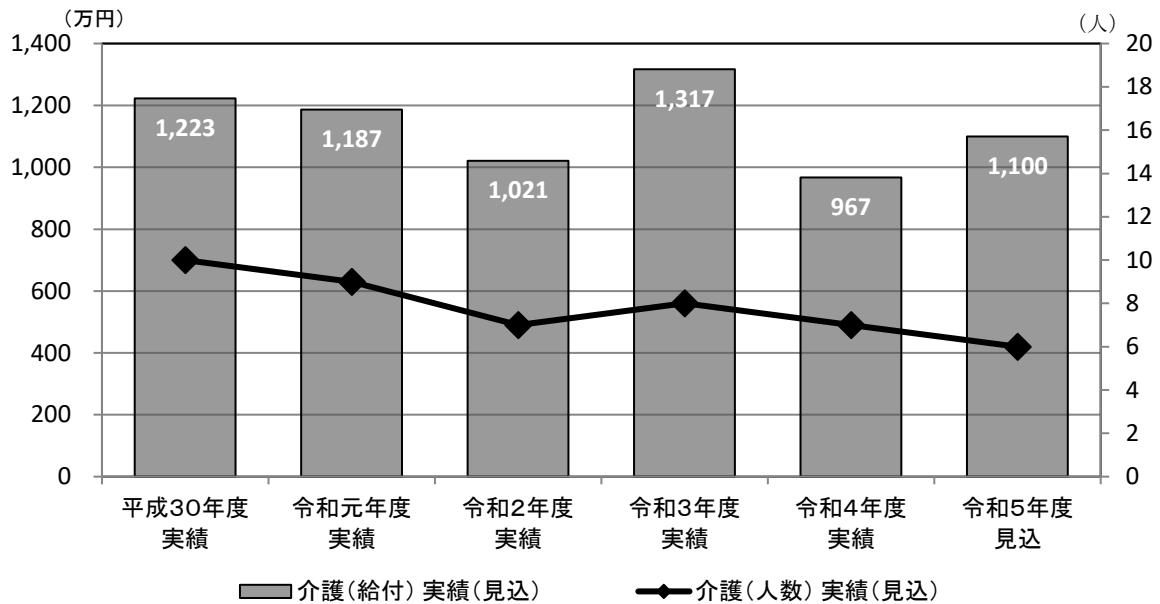
【今後の考え】

・在宅介護実態調査において、「施設入所を検討していない人」が多い中、住み慣れた環境での生活を安心して継続するために、居宅サービスは必要であり、要介護・要支援認定者の増加により、今後増加すると考えられる。

(2)地域密着型サービス

①定期巡回・随時対応型訪問介護看護（第8期介護保険事業計画 掲載P102）

- 密接に連携をとっている介護職員と看護師の定期的な訪問を受けられます。【要介護1～5】（手引きP12）



(単位:人/月)

【利用数】 区分	7期			8期								
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度			令和4年度			令和5年度見込み		
	実績	実績	実績	計画	実績	対計画比	計画	実績	対計画比	計画	見込	対計画比
要介護1	3	2	2	2	1	50.0%	2	0	0.0%	2	0	0.0%
要介護2	3	3	1	1	2	200.0%	2	4	200.0%	2	3	150.0%
要介護3	2	2	2	1	2	200.0%	1	1	100.0%	2	1	50.0%
要介護4	2	1	1	1	2	200.0%	1	2	200.0%	1	2	200.0%
要介護5	0	1	1	1	1	100.0%	1	0	0.0%	1	0	0.0%
計	10	9	7	6	8	133.3%	7	7	100.0%	8	6	75.0%

【給付費】

(単位:万円/年)

定期巡回・随時対応型訪問介護看護給付	1,223	1,187	1,021	948	1,317	138.9%	1,066	967	90.7%	1,263	1,100	87.1%
--------------------	-------	-------	-------	-----	-------	--------	-------	-----	-------	-------	-------	-------

※令和5年度は、利用数:見込値、給付費:予算額

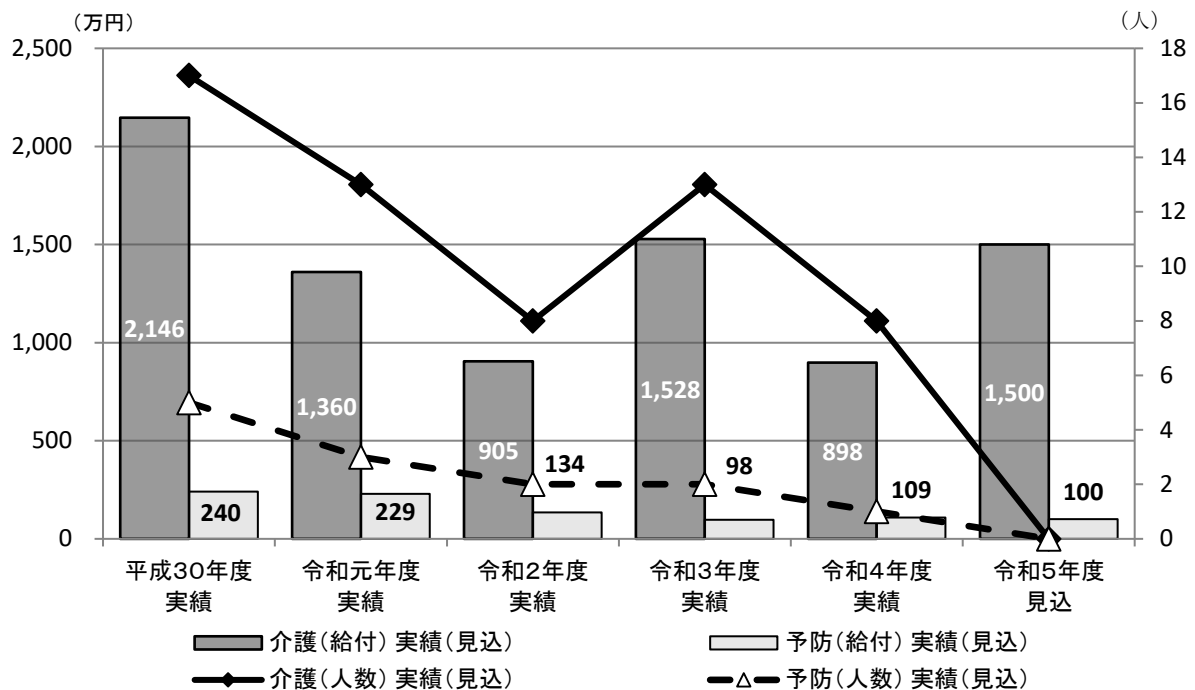
分析	計画と実績の比較	定期巡回・随時対応型訪問介護看護	令和3年度の利用数は133.3%、給付費は138.9%、令和4年度の利用数は100.0%、給付費は90.7%となっている。
	・大半がケアハウスやサービス付き高齢者向け住宅で生活されているかたの利用である。		

【今後の考え】

- ・在宅での生活を継続するために、24時間対応の訪問介護・訪問看護を受けられるサービスとして、必要性が高いと思われるが、利用者の受け入れ拒否やサービスへの理解不足等により利用が少ないと考えられる。特に、医療ニーズの高い中重度の要介護者に対し、随時対応できるため、今後、本人や家族の理解が得られ、訪問体制がとれればサービスの利用が増加していくと考えられる。

②(介護予防)認知症対応型通所介護 (第8期介護保険事業計画 掲載P102)

- 認知症を診断された高齢者が食事・入浴などの介護や支援、機能訓練を日帰りで受けられます。(手引きP14)



(単位:人/月)

【利用数】	7期			8期								
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度			令和4年度			令和5年度見込み		
	実績	実績	実績	計画	実績	対計画比	計画	実績	対計画比	計画	見込	対計画比
要支援1	3	1	1	1	1	100.0%	1	0	0.0%	1	0	0.0%
要支援2	2	2	1	1	1	100.0%	1	1	100.0%	1	0	0.0%
計	5	3	2	2	2	100.0%	2	1	50.0%	2	0	0.0%
要介護1	10	5	5	6	8	133.3%	6	6	100.0%	6	0	0.0%
要介護2	3	4	0	1	1	100.0%	1	0	0.0%	1	0	0.0%
要介護3	2	3	3	4	3	75.0%	4	1	25.0%	4	0	0.0%
要介護4	1	0	0	0	0		1	0	0.0%	1	0	0.0%
要介護5	1	1	0	0	1		0	1		0	0	
計	17	13	8	11	13	118.2%	12	8	66.7%	12	0	0.0%

【給付費】	(単位:万円/年)											
介護予防認知症対応型通所介護給付	240	229	134	123	98	79.7%	123	109	88.6%	123	100	81.3%
認知症対応型通所介護給付	2,146	1,360	905	884	1,528	172.9%	884	898	101.6%	884	1,500	169.7%
計	2,386	1,589	1,039	1,007	1,626	161.5%	1,007	1,007	100.0%	1,007	1,600	158.9%

※令和5年度は、利用数:見込値, 給付費:予算額

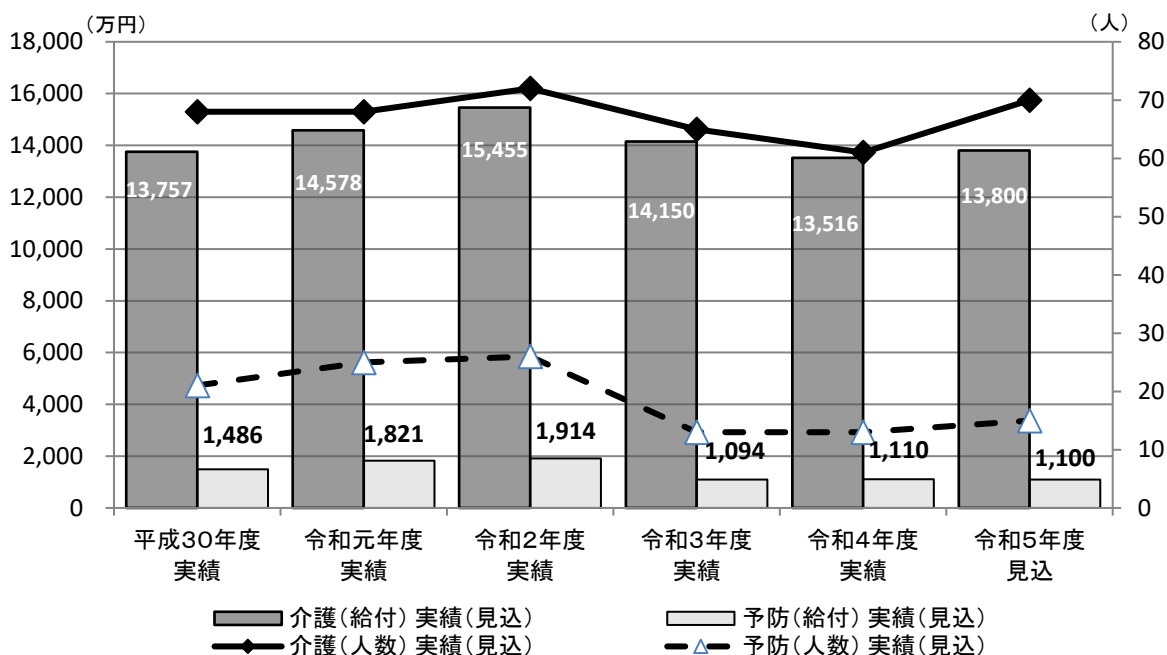
分析	計画と実績の比較	介護予防認知症対応型通所介護
		令和3年度の利用数は100.0%、給付費は79.7%、令和4年度の利用数は50.0%、給付費は88.6%と、給付費は下回っている。
		認知症対応型通所介護
		令和3年度の利用数は118.2%、給付費は172.9%、令和4年度の利用数は66.7%、給付費は101.6%となっている。
	<ul style="list-style-type: none"> 共用型2か所の事業所がサービスを提供しているが、共用型の利用者はおらず、また、令和4年10月から、1事業所が廃止となったため、令和4年度から減少となった。 	

【今後の考え】

- ・事業所がサービスを提供しているが、共用型の利用者はいないため、今後減少していくと考えられる。

③(介護予防)小規模多機能型居宅介護 (第8期介護保険事業計画 掲載P103)

➤ 小規模な住宅型の施設へ「通い」を中心に、自宅に来てもらう「訪問」、施設に「泊まる」サービスを柔軟に受けられます。(手引きP16)



(単位:人/月)

区分	7期			8期								
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度			令和4年度			令和5年度見込み		
	実績	実績	実績	計画	実績	対計画比	計画	実績	対計画比	計画	見込	対計画比
要支援1	13	15	16	20	6	30.0%	20	4	20.0%	19	4	21.1%
要支援2	8	10	10	10	7	70.0%	10	9	90.0%	11	11	100.0%
計	21	25	26	30	13	43.3%	30	13	43.3%	30	15	50.0%
要介護1	27	24	25	25	24	96.0%	26	23	88.5%	26	22	84.6%
要介護2	21	21	20	20	19	95.0%	21	14	66.7%	22	18	81.8%
要介護3	9	12	18	13	14	107.7%	13	13	100.0%	13	18	138.5%
要介護4	7	7	6	7	7	100.0%	7	9	128.6%	8	11	137.5%
要介護5	4	4	3	4	1	25.0%	4	2	50.0%	4	1	25.0%
計	68	68	72	69	65	94.2%	71	61	85.9%	73	70	95.9%

【給付費】

(単位:万円/年)

区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度見込み
介護予防小規模多機能型居宅介護給付	1,486	1,821	1,914	2,394	1,094	45.2%
小規模多機能型居宅介護給付	13,757	14,578	15,455	16,010	14,150	81.3%
計	15,243	16,399	17,369	18,404	15,244	76.8%

※令和5年度は、利用数:見込値、給付費:予算額

分析	計画と実績の比較	介護予防小規模多機能型居宅介護
		小規模多機能型居宅介護

令和3年度の利用数は43.3%、給付費は45.7%、令和4年度の利用数は43.3%、給付費は46.3%と大きく下回っている。

令和3年度の利用数は94.2%、給付費は88.4%、令和4年度の利用数は85.9%、給付費は82.4%と下回っている。

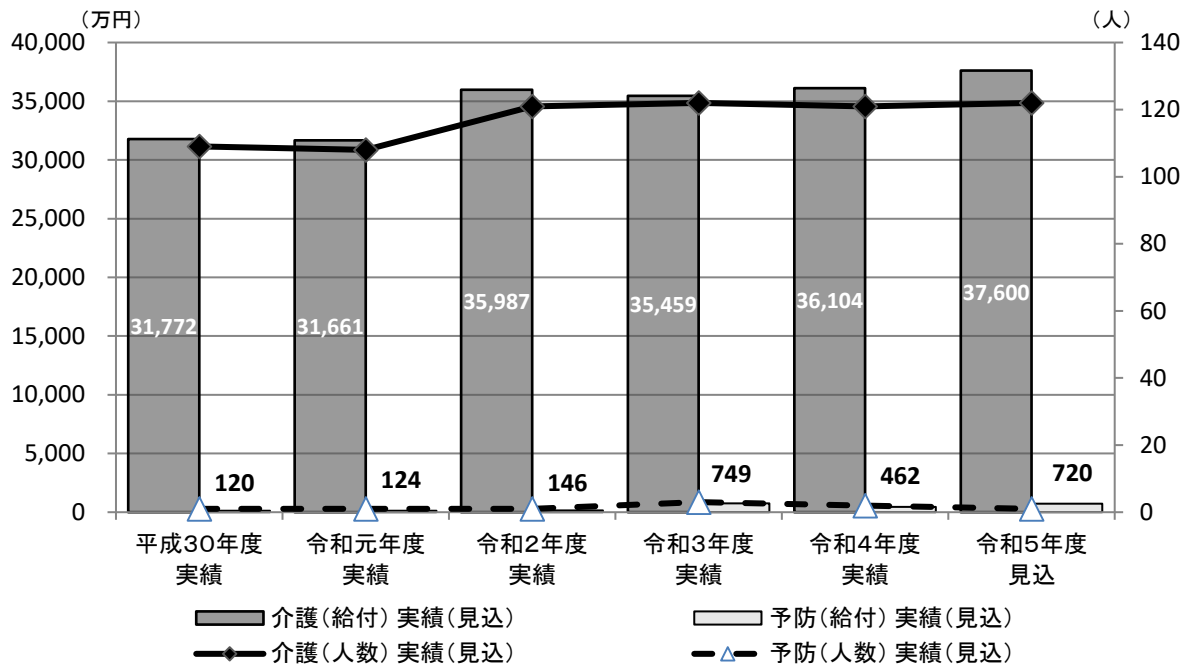
・軽中度認定者(要支援2~要介護3)の利用者が多い要因として、「通い・訪問・泊り」多様なサービスを柔軟に受けられ、顔なじみの職員が対応することにより、利用者は混乱せず利用できるサービスであることも考えられる。

【今後の考え】

・在宅介護実態調査において、「在宅生活の継続のために必要な支援・サービス」は外出同行や見守り、声かけの回答が多く、サービスを柔軟に受けることが可能である小規模多機能型居宅介護の必要性が高いと考える。

④(介護予防)認知症対応型共同生活介護 (第8期介護保険事業計画 掲載P103)

➤ 認知症と診断された高齢者が共同で生活しながら、食事・入浴などの介護や支援、機能訓練が受けられます。【要支援2, 要介護1～5】(手引きP17)



(単位:人/月)

【利用数】	7期			8期								
	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度			令和4年度			令和5年度見込み		
区分	実績	実績	実績	計画	実績	対計画比	計画	実績	対計画比	計画	見込	対計画比
要支援1	0	0	0	0	0		0	0		0	0	
要支援2	1	1	1	1	3	300.0%	1	2	200.0%	1	1	100.0%
計	1	1	1	1	3	300.0%	1	2	200.0%	1	1	100.0%
要介護1	21	30	42	33	39	118.2%	33	36	109.1%	30	37	123.3%
要介護2	35	25	25	27	28	103.7%	25	30	120.0%	28	31	110.7%
要介護3	22	22	18	25	22	88.0%	26	24	92.3%	26	23	88.5%
要介護4	16	18	23	23	24	104.3%	24	21	87.5%	24	22	91.7%
要介護5	15	13	13	16	9	56.3%	16	10	62.5%	16	9	56.3%
計	109	108	121	124	122	98.4%	124	121	97.6%	124	122	98.4%
【給付費】	(単位:万円/年)											
介護予防認知症対応型共同生活介護給付	120	124	146	213	749	351.6%	213	462	216.9%	213	720	338.0%
認知症対応型共同生活介護給付	31,772	31,661	35,987	37,121	35,459	95.5%	37,166	36,104	97.1%	37,197	37,600	101.1%
計	31,892	31,785	36,133	37,334	36,208	97.0%	37,379	36,566	97.8%	37,410	38,320	102.4%

※令和5年度は、利用数:見込値, 給付費:予算額

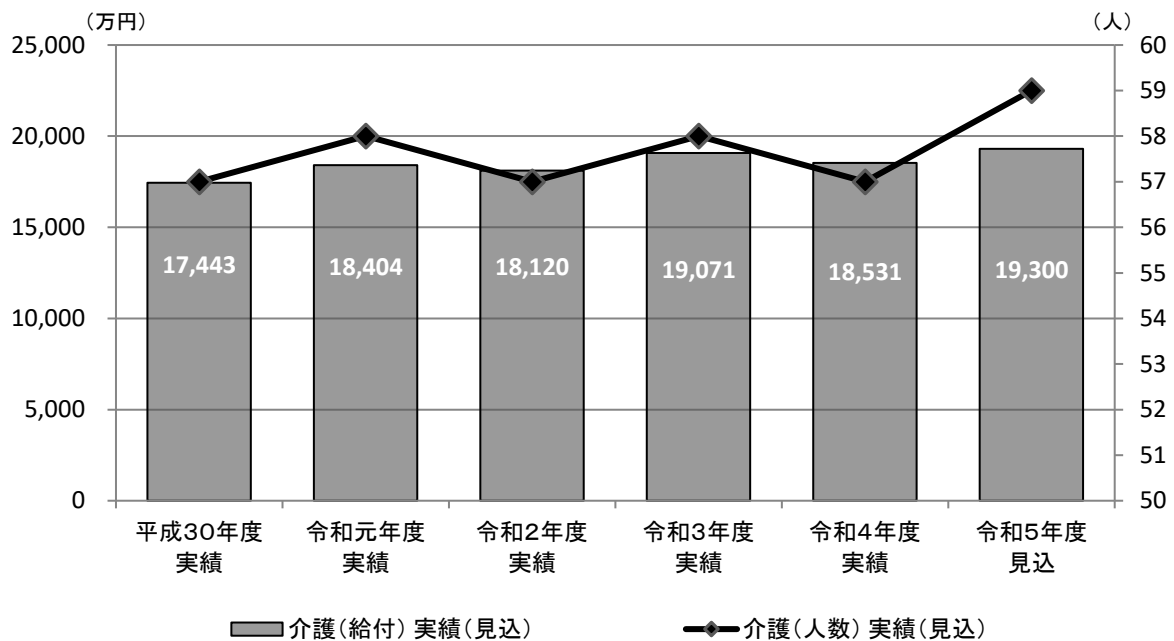
分析	計画と実績の比較	介護予防認知症対応型共同生活介護
		令和3年度の利用数は 300.0%、給付費は 351.6%、令和4年度の利用数は 200.0%、給付費は 216.9%と給付費はかなり上回っている。
		認知症対応型共同生活介護
		令和3年度の利用数は 98.4%、給付費は 95.5%、令和4年度の利用数は 97.6%、給付費は 97.1%となっている。
		・令和2年4月に1事業所が開設され、利用数および給付費が増加し、今後も増加が見込まれる。

【今後の考え】

- ・認知症になっても住み慣れた地域で、可能な限り家庭にいるような環境の中で自立した生活が送れることにより、利用者の精神的な安定や家族介護者の負担軽減が図れる重要なサービスである。また、今後、後期高齢者が増加していく中、認知症の早期対応・早期診断と重度化する前のケアや地域における認知症高齢者との関わり方なども重要となってくると考えられる。
- ・今後、利用者の要介護状態の変動により給付費は増加すると考えられる。

⑤地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護（第8期介護保険事業計画 掲載P104）

- 定員30人未満の小規模な介護老人福祉施設で食事・入浴などの介護や健康管理が受けられます。
【要介護3～5】(手引きP17)



(単位:人/月)

区分	7期			8期								
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度			令和4年度			令和5年度見込み		
	実績	実績	実績	計画	実績	対計画比	計画	実績	対計画比	計画	見込	対計画比
要介護1	0	0	0	0	0		0	0		0	0	
要介護2	0	0	0	0	0		0	0		0	0	
要介護3	18	15	15	14	13	92.9%	14	11	78.6%	14	10	71.4%
要介護4	19	25	23	29	23	79.3%	28	23	82.1%	27	26	96.3%
要介護5	20	18	19	16	22	137.5%	17	23	135.3%	18	23	127.8%
計	57	58	57	59	58	98.3%	59	57	96.6%	59	59	100.0%

【給付費】

(単位:万円/年)

地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護給付	17,443	18,404	18,120	19,333	19,071	98.6%	19,395	18,531	95.5%	19,446	19,300	99.2%
------------------------	--------	--------	--------	--------	--------	-------	--------	--------	-------	--------	--------	-------

※令和5年度は、利用数:見込値、給付費:予算額

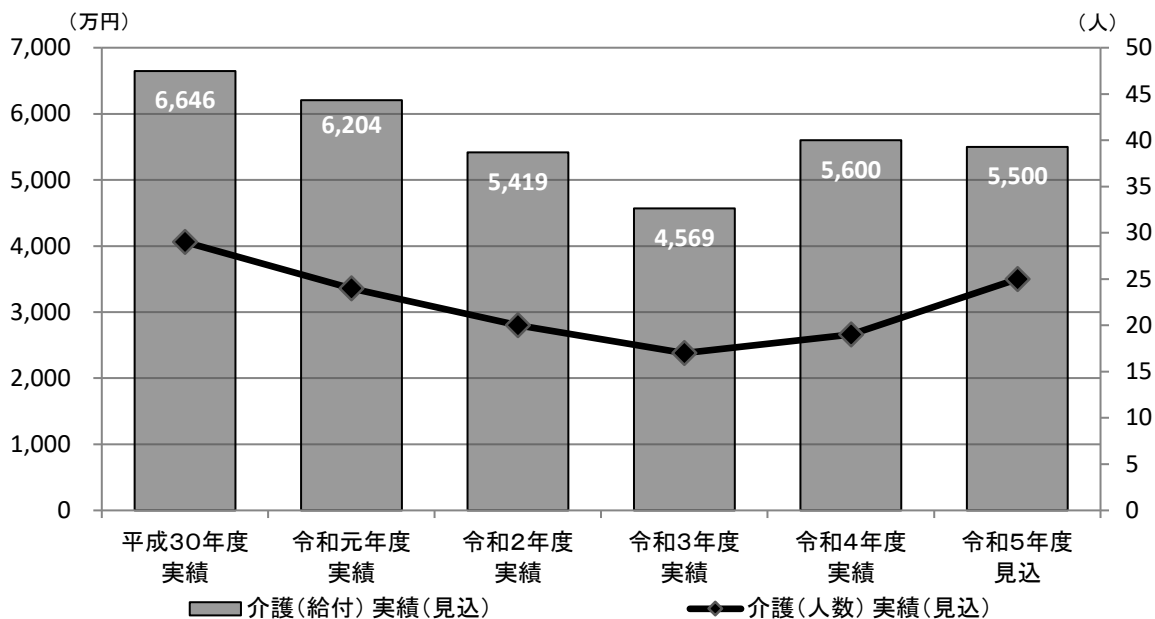
分析	計画と実績の比較	地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	令和3年度の利用数は98.3%、給付費は98.6%、令和4年度の利用数は96.6%、給付費は95.5%と下回っている。
	<ul style="list-style-type: none"> 平成29年度に1事業所が開設し、その後、ほぼ定員に達しており、利用者および給付費は横ばいである。 		

【今後の考え】

- 在宅介護実態調査において、「主な介護者が不安を感じる介護」で要介護3以上では、特に夜間の排泄や日中の排泄の介助に不安が大きい傾向がみられ、要介護3以上のかたが、住み慣れた地域にある小規模な(定員30人未満)の介護老人福祉施設で、利用者が可能な限り自立した日常生活を送るためには必要なサービスであると考えている。
- 現在、2施設あるが定員が定まっているため、定員を基準として利用者数を見込むが利用者の状態の変動により給付費は増えると考えられる。

⑥看護小規模多機能型居宅介護（第8期介護保険事業計画 掲載P104）

- 利用者の状況に応じて、小規模な住宅型の施設へ「通い」を中心に、自宅に来てもらう「訪問」（介護と看護）、施設に「泊まる」サービスを柔軟に受けられます。【要介護1～5】（手引きP16）



【利用数】	7期			8期									(単位:人/月)		
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度			令和4年度			令和5年度見込み					
	実績	実績	実績	計画	実績	対計画比	計画	実績	対計画比	計画	見込	対計画比			
要介護1	8	5	2	3	1	33.3%	5	4	80.0%	5	4	80.0%			
要介護2	5	3	3	2	2	100.0%	2	1	50.0%	2	1	50.0%			
要介護3	3	4	1	3	1	33.3%	3	2	66.7%	3	4	133.3%			
要介護4	5	5	9	8	7	87.5%	7	5	71.4%	8	9	112.5%			
要介護5	8	7	5	6	6	100.0%	6	7	116.7%	6	7	116.7%			
計	29	24	20	22	17	77.3%	23	19	82.6%	24	25	104.2%			

【給付費】	(単位:万円/年)											
看護小規模多機能型居宅介護給付	6,646	6,204	5,419	6,097	4,569	74.9%	6,090	5,600	92.0%	6,385	5,500	86.1%

※令和5年度は、利用数:見込値、給付費:予算額

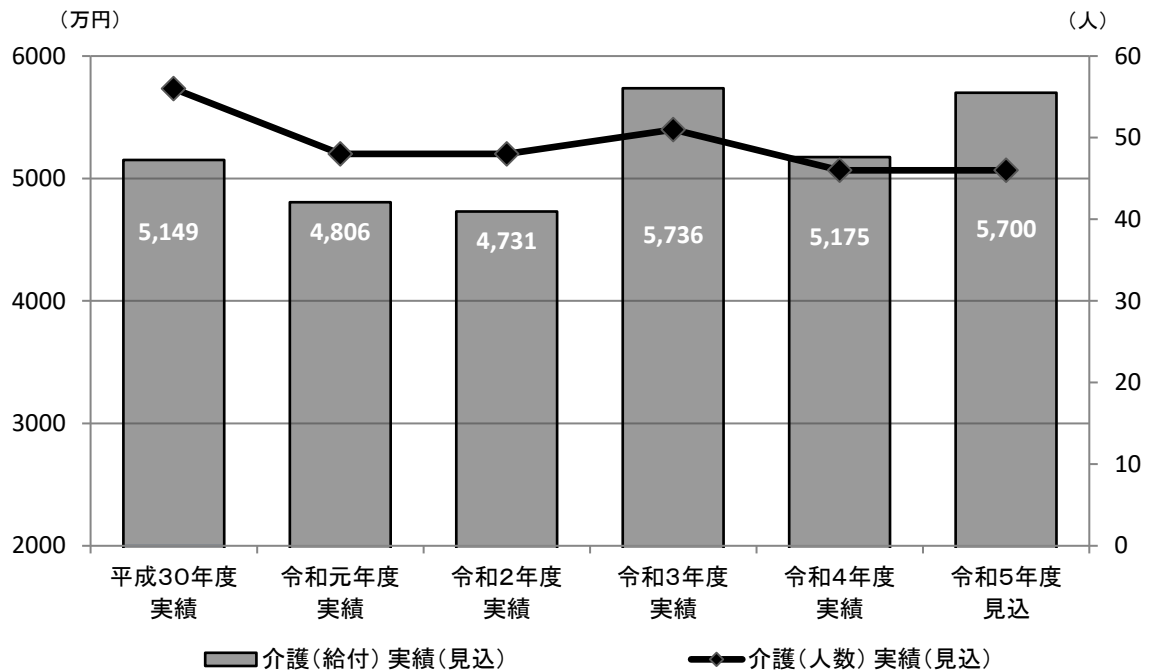
分析	計画と実績の比較	看護小規模多機能型居宅介護	令和3年度の利用数は77.3%、給付費は74.9%、令和4年度の利用数は82.6%、給付費は92.0%と下回っている。
	<ul style="list-style-type: none"> 平成28年度に1事業所が開設した。令和3年度から計画していた介護度別の利用者数の割合は、実績も重度者の利用が多くなっている。 		

【今後の考え】

- ・退院後や医療ニーズの高い要介護者が住み慣れた在宅での生活を継続しながら「通い」「訪問介護・看護」「宿泊」を柔軟に利用することで、利用者自身の安心感や年齢的に働き盛りの家族介護者も仕事を続けながら介護を続けられ、日中独居の世帯等にも有効なサービスである。
- ・今後、認知症高齢者や医療ニーズの高い要介護者が増加傾向にあるが、利用者はほぼ横ばい状態と考えられる。

⑦(介護予防)地域密着型通所介護 (第8期介護保険事業計画 掲載P105)

- 平成28年4月から、小規模な事業者の通所介護は、地域密着型通所介護に移行されました。
【要介護1～5】(手引きP13)



(単位:人/月)

【利用数】 区分	7期			8期								
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度			令和4年度			令和5年度見込み		
	実績	実績	実績	計画	実績	対計画比	計画	実績	対計画比	計画	見込	対計画比
要介護1	32	22	22	25	20	80.0%	25	19	76.0%	24	21	87.5%
要介護2	12	15	14	15	14	93.3%	15	11	73.3%	16	10	62.5%
要介護3	6	5	6	4	9	225.0%	4	9	225.0%	5	7	140.0%
要介護4	4	4	4	3	6	200.0%	3	4	133.3%	3	6	200.0%
要介護5	2	2	2	2	2	100.0%	2	3	150.0%	2	2	100.0%
計	56	48	48	49	51	104.1%	49	46	93.9%	50	46	92.0%

【給付費】

(単位:万円/年)

地域密着型通所介護給付	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度見込み						
	5,149	4,806	4,731	4,527	5,736	126.7%	4,529	5,175	114.3%	4,613	5,700	123.6%

※令和5年度は、利用数:見込値, 給付費:予算額

分析	計画と実績の比較	地域密着型通所介護
		令和3年度の利用数は104.1%、給付費は126.7%、令和4年度の利用数は93.9%、給付費は114.3%となっている。 ・利用者数は、ほぼ横ばい状態である。

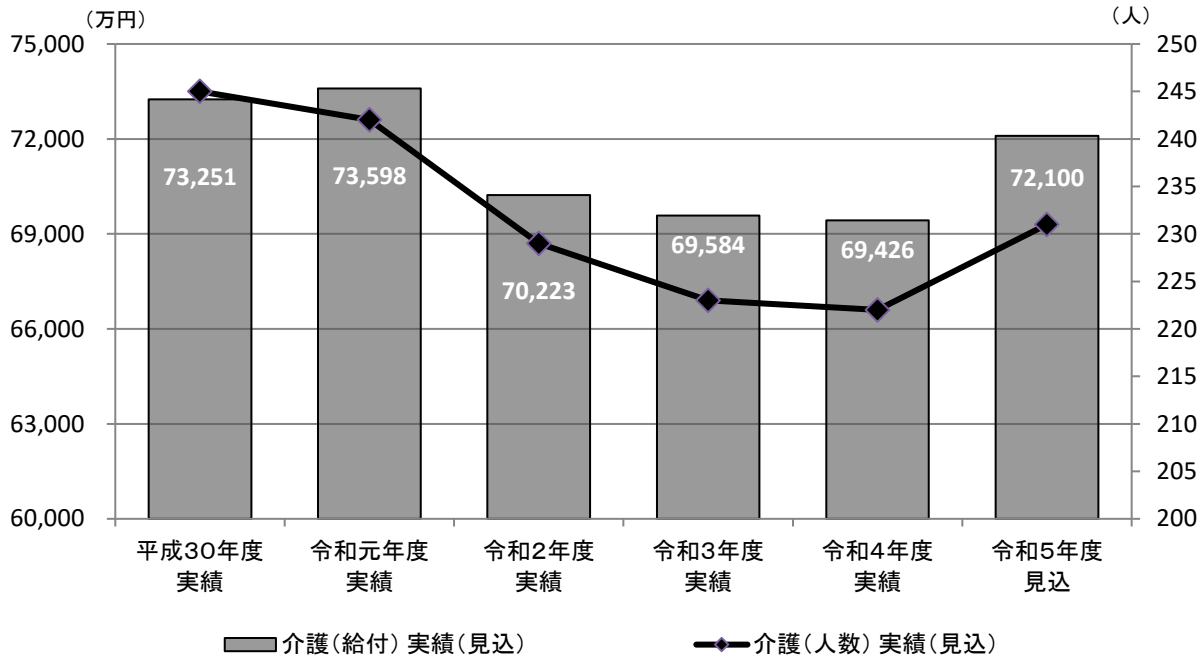
【今後の考え】

- ・人との関わりが苦手な方も住み慣れた地域にある小規模な事業所(定員18人以下)を利用することで、家族以外の人との交流が可能であり、閉じこもりの防止や家族介護者の心身等の負担軽減等を図るためにも必要なサービスであると考えられる。軽中度の認定者の増加に伴い、今後、利用が微増すると考えられる。

(3)施設サービス

①介護老人福祉施設(特別養護老人ホーム) (第8期介護保険事業計画 掲載P100)

➤ 常に介護が必要で、自宅では介護できないかたが対象の施設です。【要介護3～5】(手引きP18)



【利用数】	7期			8期								
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度			令和4年度			令和5年度見込み		
	実績	実績	実績	計画	実績	対計画比	計画	実績	対計画比	計画	見込	対計画比
要介護1	0	1	0	0	0		0	0		0	0	
要介護2	8	5	4	4	6	150.0%	4	12	300.0%	3	13	433.3%
要介護3	56	52	56	59	64	108.5%	58	66	113.8%	59	63	106.8%
要介護4	102	114	102	106	96	90.6%	110	80	72.7%	110	94	85.5%
要介護5	79	70	67	73	57	78.1%	73	64	87.7%	73	61	83.6%
計	245	242	229	242	223	92.1%	245	222	90.6%	245	231	94.3%

【給付費】	(単位:万円/年)											
介護老人福祉施設給付	73,251	73,598	70,223	79,416	69,584	87.6%	75,910	69,426	91.5%	75,953	72,100	94.9%

※令和5年度は、利用数:見込値, 給付費:予算額

分析	計画と実績の比較	介護老人福祉施設	令和3年度の利用数は92.1%、給付費は87.6%、令和4年度の利用数は90.6%、給付費は91.5%と下回っている。
	・介護老人福祉施設の利用者数は、減少している。そのうち、要介護4の利用者が多い。		

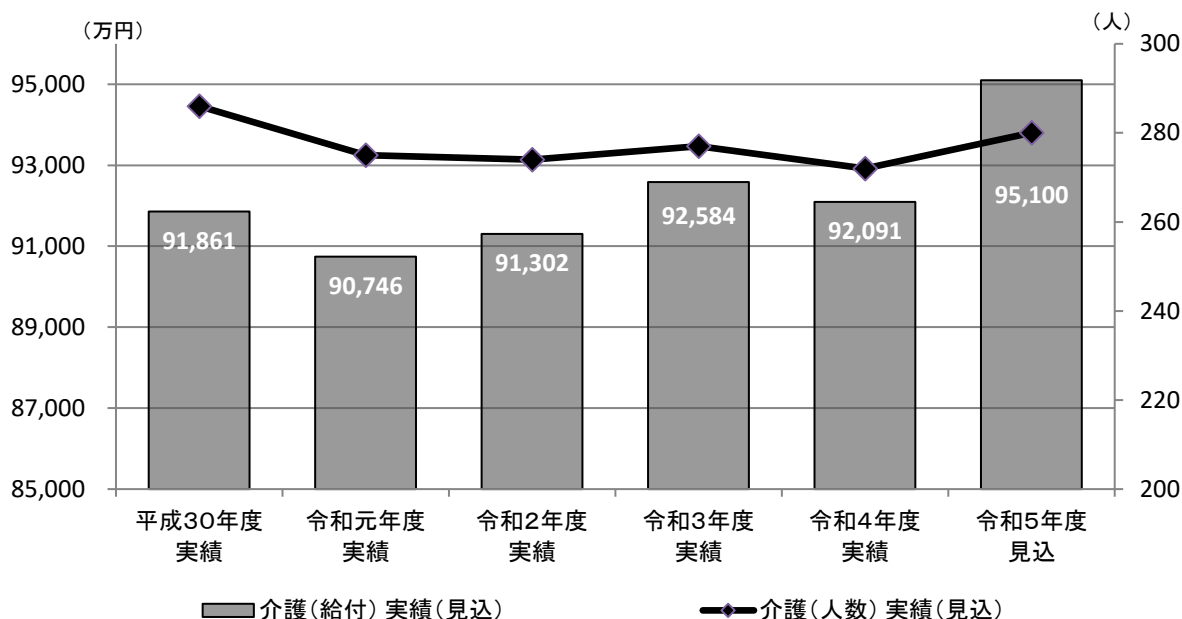
【今後の考え】

- ・在宅介護実態調査において、「主な介護者が不安を感じる介護」で要介護3以上では、特に夜間の排泄や日中の排泄の介助に不安が大きい傾向がみられる。家族等の介護負担軽減を図るためにも必要なサービスである。
- ・定員を基準として利用者数を見込むが、利用者の状態の変動により給付費は微増すると考えられる。

②介護老人保健施設（第8期介護保険事業計画 掲載P100）

- 病状が安定し、リハビリに重点をおいた介護が必要な対象の施設です。医学的な管理のもとで、介護や看護、リハビリを受けて、家庭への復帰をめざします。

【要介護3～5】(手引きP18)



(単位:人/月)

【利用数】 区分	7期			8期								
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度			令和4年度			令和5年度見込み		
	実績	実績	実績	計画	実績	対計画比	計画	実績	対計画比	計画	見込	対計画比
要介護1	56	49	47	48	40	83.3%	50	46	92.0%	50	56	112.0%
要介護2	60	57	50	46	53	115.2%	52	55	105.8%	57	54	94.7%
要介護3	67	63	64	57	71	124.6%	57	65	114.0%	59	60	101.7%
要介護4	63	65	73	71	78	109.9%	72	69	95.8%	72	71	98.6%
要介護5	40	41	40	41	35	85.4%	41	37	90.2%	42	39	92.9%
計	286	275	274	263	277	105.3%	272	272	100.0%	280	280	100.0%

【給付費】

(単位:万円/年)

介護老人保健施設給付	91,861	90,746	91,302	94,290	92,584	98.2%	97,362	92,091	94.6%	100,164	95,100	94.9%
------------	--------	--------	--------	--------	--------	-------	--------	--------	-------	---------	--------	-------

※令和5年度は、利用数:見込値、給付費:予算額

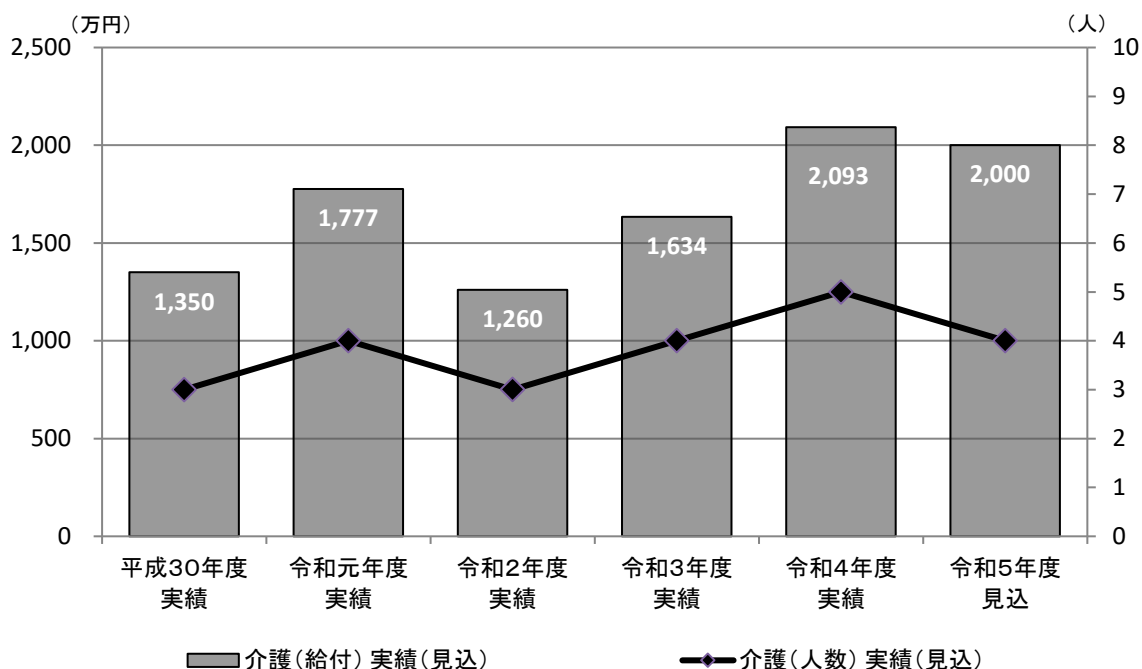
分析	計画と実績の比較	介護老人保健施設	令和3年度の利用数は105.3%、給付費は98.2%、令和4年度の利用数は100.0%、給付費は94.6%となっている。
	・介護老人保健施設の利用者および給付費は、横ばいである。		

【今後の考え】

- ・老人保健施設の本来の目的は、「在宅復帰に向けての支援」に重点をおくこととされており、中度者の利用が多く、入退所により給付費に変動があると考えられる。

③介護医療院（第8期介護保険事業計画 掲載P101）

- 主に、長期にわたり療養が必要な方が、対象の施設で、医療と介護が一体的に受けられます。
【要介護1～5】(手引きP18)



(単位:人/月)

【利用数】 区分	7期			8期								
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度			令和4年度			令和5年度見込み		
	実績	実績	実績	計画	実績	対計画比	計画	実績	対計画比	計画	見込	対計画比
要介護1	0	0	0	0	0		0	0		0	0	
要介護2	0	0	0	0	0		0	0		0	0	
要介護3	0	0	0	0	0		0	0		0	0	
要介護4	1	1	0	0	1		0	3		0	2	
要介護5	2	3	3	3	3	100.0%	4	2	50.0%	4	2	50.0%
計	3	4	3	3	4	133.3%	4	5	125.0%	4	4	100.0%

【給付費】

(単位:万円/年)

介護療養院	1,350	1,777	1,260	1,562	1,634	104.6%	2,084	2,093	100.4%	2,084	2,000	96.0%
-------	-------	-------	-------	-------	-------	--------	-------	-------	--------	-------	-------	-------

※令和5年度は、利用数:見込値、給付費:予算額

分析	計画と実績の比較	介護医療院	令和3年度の利用数は133.3%、給付費は104.6%、令和4年度の利用数は125.0%、給付費は100.4%と上回っている。
	<ul style="list-style-type: none"> 既存施設から介護医療院への移行を予定している施設がなく、本市内での移行施設はないなどの理由により利用者を見込んでいなかったが、介護療養型医療施設から転換した他市の施設の利用により、増加している。 		

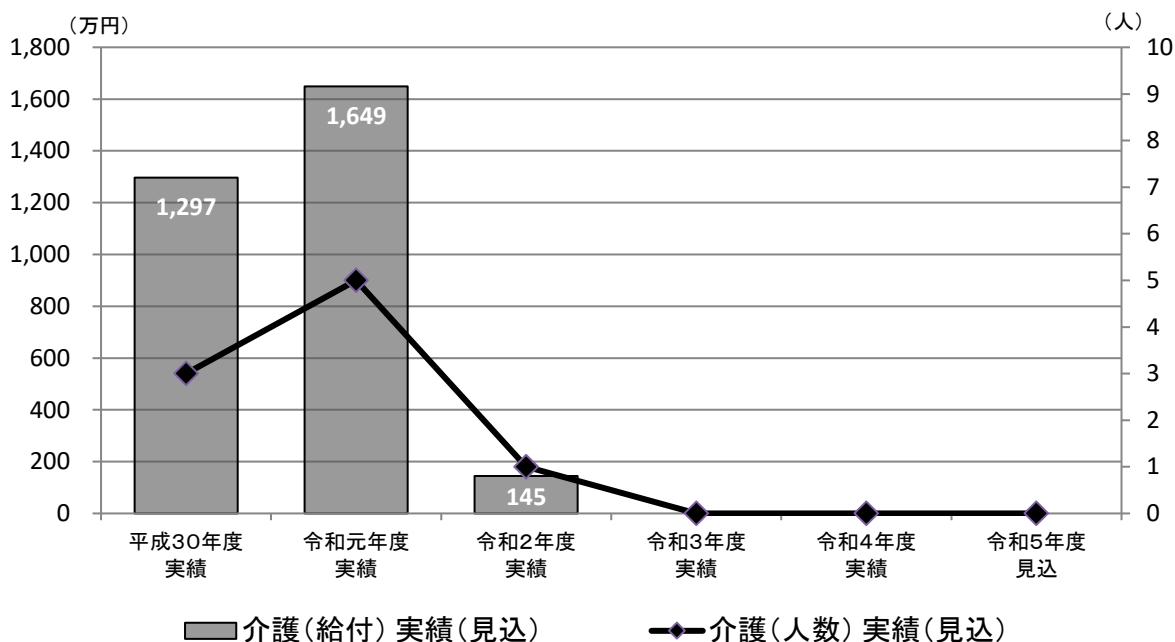
【今後の考え】

- ・今後、介護療養型医療施設から、介護医療院へ転換されることにより、増加していくと考えられる。

④介護療養型医療施設（第8期介護保険事業計画 掲載P101）

- 急性期の治療が終わり、病状は安定しているものの、長期間にわたり療養が必要なかたが対象の施設です。介護体制の整った医療施設（病院）で、医療や介護が受けられます。

【要介護3～5】(手引きP18)



(単位:人/月)

区分	7期			8期								
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度			令和4年度			令和5年度見込み		
	実績	実績	実績	計画	実績	対計画比	計画	実績	対計画比	計画	見込	対計画比
要介護1	0	0	0	0	0		0	0		0	0	
要介護2	0	1	1	0	0		0	0		0	0	
要介護3	0	1	0	0	0		0	0		0	0	
要介護4	1	0	0	0	0		0	0		0	0	
要介護5	2	3	0	0	0		0	0		0	0	
計	3	5	1	0	0		0	0		0	0	

【給付費】

(単位:万円/年)

介護療養型医療施設給付	1,297	1,649	145	0	0		0	0		0	0	
-------------	-------	-------	-----	---	---	--	---	---	--	---	---	--

※令和5年度は、利用数:見込値, 給付費:予算額

分析	計画と実績の比較	介護療養型医療施設	介護医療院へ転換されたことにより、実績なし。

【今後の考え】

- ・今後、介護医療院へ転換される。